

～ 会議の概要 ～

委員長

開会に先立ちまして、一言ごあいさつを申し上げます。

過日の選挙におきまして、委員各位の御支持をいただき委員長に就任させていただきました小林です。もとより微力ではありますが、副委員長ともども、公正にして円滑な委員会運営のため、最善の努力を尽くす所存でございますので、委員各位をはじめ、市長、理事者の皆様の御協力をお願いいたします。

なお、副委員長には高橋委員が選出されておりますので報告いたします。

ただいまから、委員会を開きます。

本日の会議録署名員に、山田委員、菊地委員を御指名いたします。

過日開催されました理事会におきまして、別紙お手元に配布のとおり、審査日程が決定いたしましたことを報告いたします。

付託案件を一括議題といたします。

これより、総括質疑に入ります。

なお、本日の質問順序は、共産党、自民党、平成会、公明党、民主党・市民連合の順といたします。

共産党。

古沢委員

自動体外式除細動器（ＡＥＤ）について

最初に自動体外式除細動器（ＡＥＤ）に関連しての質問です。その後、港湾の使用について２点ほどお尋ねしたいと思います。

ＡＥＤの問題については、本会議で公明党の秋山議員もお尋ねしておりましたので、それを引き継ぐ形でお尋ねしたいと思うのですが、市長は本会議で秋山議員の質問に対して、市自体としては財政上の問題があって具体的に進めるという答弁はなかったのですが、民間施設等に関してはぜひ働きかけをしていきたいというふうに答弁しております。

そこで伺いたいのですが、まず平成16年7月に、このＡＥＤの使用に関して厚生労働省の医政局長通知が発せられておりますが、その内容の概要について説明してください。

（消防）警防課長

厚生労働省の医政局長の通知についてでございますが、これにつきましては要約いたしますと、従前はこれらの機械を使う行為そのものが医師法に定められたものでございましたが、この通知によりそれが解かれまして、医師法違反とならないというようなことを書いてございます。

このＡＥＤにつきましては、救命現場に居合わせました一般市民の方が救命のためにこのＡＥＤを使用すること、このこと自体はいわゆる反復継続しての操作とならないことから医師法違反にならないというものでございます。また、一方では我々消防職員のように活動領域の性格からしまして、頻度が非常に高い確率でそれらの心停止患者と遭遇するような者についても医師法違反とはならない、使っていいというようなことがございまして、これが出たことによりまして、現在、各施設等にＡＥＤの設置が普及してきたものでございます。

古沢委員

お手元に資料をお願いしております。ＡＥＤ設置状況について。あわせてこの資料は、昨年１年間の救急車の出動状況について数字的にわかるように示していただいたものです。おわかりのように、市内の設置状況は実は市の施設で言えば、消防と小樽病院、二つの施設で７台の設置、プラス消防の指揮２号車には１台搭載されています。これ以外に市内の民間施設及び高等学校、大学などで設置されておりますが、では市内の消防本部と消防署、それ

から小樽病院の設置について設置された時期、それからどのような予算措置で設置されたのか、お示してください。

（消防）警防課長

設置時期につきましては、消防本部、それから消防の指揮車に設置しているこの 2 台については、平成 17 年 6 月中に設置したものでございます。なお、この 2 台のうち 1 台は救急振興財団からの寄贈、もう一台につきましては予算措置をしたものでございます。

（樽病）総務課長

小樽病院の A E D の関係ですけれども、平成 16 年度に 3 台、平成 17 年度に 3 台ということで、合計 6 台を設置しております。予算措置につきましては、小樽病院の予算の中で購入しております。

古沢委員

秋山議員の質問にもありましたが、実は従来の薬事法で A E D の承認機種というのは、8 歳未満の子供には対応しないというものがあります。現在小樽市の施設に配置されている機種については、これに該当するのでしょうか。

（消防）警防課長

小児について使用が可能かという御質問でございますが、設置された時期が 17 年ということもございまして、この段階ではその適用がされてございませんでした。したがって、現在メーカーにも問い合わせしている部分もございしますが、旧来のものが一部変更の中で使用可能なのかも含めて、現在調べているところでございますが、現段階では使用はできないものでございます。

古沢委員

更新する計画はあるのですか。

（消防）警防課長

更新計画でございますが、まだ小児に対応できる機種に更新する計画はございませんが、今後更新するに当たっては、それらも対応できるような機材を選定しながらの更新をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

古沢委員

16 年の厚生労働省通知には、あわせて検討会の報告書が添えられているはずですが、非医療従事者による A E D の使用のあり方検討会、ここの報告書が出ております。その中で、病院外における心停止の発生推計を示しておりますが、年間どの程度と推定されておりますか。

（消防）警防課長

細かな数字は明らかではございませんが、おおむね 10 万人で心停止患者件数、これは 18 件から 26 件ぐらいだろうと言われてございまして、これがもし全国的な数字からいきますと、2 万人から 3 万人ぐらいの、いわゆる心停止患者に対する対応で助かる可能性があるのではないかというような含みのある言い方で書かれているものでございます。

古沢委員

この報告書を小樽市の人口に当てはめると、年間 25 件ないし 36 件程度というふうに推定されることになるのですが、先ほど紹介しました救急車の出動状況を参照してください。平成 17 年中の全出動件数は 6,200 件、うち心停止患者数が 172 名であります。ですから、この報告書の推定値そのものが極めて低いというふうに見なければいけないのか、小樽市が心停止要因で救急搬送される例が特別多いのか、このどちらかだと思うのですが、実数値としては、昨年 1 年間心停止にかかわって救急搬送された人が 172 名ということでよろしいですね。

（消防）警防課長

ただいまのお話のとおり、心停止患者数につきましては 17 年中 172 名でございます。

古沢委員

報告書の推定は、一つはある市の事例を参考にしながら推定しているというふうに報告書を読む限り受け取ることができるのですが、逆に小樽市の実態を当てはめると、全国で二、三万件だろうというのは極めて低めの推定だと思うのです。小樽市の実際の数字を当てはめると、10万件をはるかに超えているのではないかとと思われるわけです。

そこで救急出動をした際に、出動要請を受けてから、現場に到着するまでの小樽市における平均時間はどの程度ですか。

（消防）警防課長

ただいまの質問にお答えする前に、先ほど答弁いたしました数字について、間違いがございますので、訂正させていただきます。心停止患者数につきましては172名、そのうち除細動を実施したもの、これは救急隊がしたものでございますが、これは21名でございますので、訂正しおわび申し上げます。

次に、現場到着時間の平均時間でございますが、これは17年中は7分02秒でございます。

古沢委員

訂正はわかりました。ただ、報告書の数値は人口10万人当たり34件ないし49件、そのうち心原性心停止が18件ないし26件というふうに見ているわけです。そうしますと、小樽市が172名、そのうち除細動器、電気ショックを与えることが必要だった人員は21名というふうになっておりますから、要するに病院外で倒れる、そういう件数がこの厚生労働省通知で同時に添付されていた報告書の推計より多く発生しているのだというふうに見られるわけです。こういう状況を受けて、ちょっと参考までに伺っておきたいのですが、この報告書の中でも言っております「救命の連鎖」についてわかりやすく説明していただけますか。

（消防）警防課長

今、御質問のございました「救命の連鎖」というものについてでございますが、これは大切な命を救うために迅速で途切れることなく次から次へと何らかの行動をしていくというものでございます。

その内容は、まず一つ目はいち早い通報でございます。二つ目は早い応急手当、三つ目は早い応急処置、そして早い医療機関への搬送、医療処置ということになってございます。これがいわゆる「救命の連鎖」と言われるものでございます。

古沢委員

つまりそこに居合わせた人が直ちに消防に連絡をする、通報をすると。それを受けて、例えば心肺蘇生法の実施をする。そういうことに心得のある人は直ちにそういうことをする。除細動器が近くに設置されていれば、除細動器を使って電気ショックを速やかに与えると。そして、救急車が来るのを待って、救急車が到着次第、直ちに2次救命処置に入るとというのが「救命の連鎖」ということだと思うのです。全国で言えば、これを実質的に効果を上げようというふうに頑張っている自治体は幾つもありますけれども、例えば大阪府の例ですけれども、大阪府は「救命都市おおさか」というふうに銘打って、これの戦略事業を進めているそうです。年間で約1,000件の病院外で一般市民の目撃のある心原性心肺停止状態の患者が発生するそうです。そのうち1年後に生存している割合はおおよそ30例といいますから、3パーセントでしょうか。これを何とかして高めようという戦略事業を展開しているそうです。

そこで、要するに心停止で倒れた方が救命措置を講じられて無事生還をするといいますが、それと時間との勝負、伝えられているところによると、AEDの使用が1分遅れるごとに、救命率は7から10パーセント程度低下をするというふうに言われていますから、10分たちますとほぼ生存率はゼロに限りなく近いという状況を考えておかなければいけないですね。そうしますと、小樽市の場合で搬送に要する時間は7分ですから、通報までの時間を考え合わせますと、とにかく1分1秒を争うという、そういう事例があるわけです。170件の17年のそういう事例があって、

A E D を作動させたのが 21 名だということですから、実は現場に到着したけれども、既にそういう救命措置を講ずることができないという状態になっているというケースが、相当数あると見ておかなければいけないというふうに思うのです。もう一度、あり方検討会の報告書に戻りますが、その「第 5 おわりに」で行政にどのようなことを求めていますか。

（消防）警防課長

行政に対しましては、この設置及び設置したものを使用できるように、できるだけ広範囲の国民の方が使用できるように指導するよう配慮してもらいたいというような内容となっているものでございます。

古沢委員

A E D を適正に使用する条件の整備、速やかに課題についての取組、これを進められたい、行政に対して最後にこのようにまとめているわけです。実は、行政に義務化しているわけではないというふうにおっしゃってますけれども、文字どおりこの報告書に基づいて通知が発せられたわけですが、行政に積極的な対応を求めているというふうに考えなければいけないと思うのです。そのように思いませんか。

（消防）警防課長

報告書にもございますように、できるだけ多くの場所で多くの市民の方がその機会があったときに使用できるようにすることが望ましいものと思っておりますが、この部分につきましては、今後いろいろな形で各部局等とも相談した中で調整を進めていくものと考えております。

古沢委員

改めて聞きますが、報告書の「第 5 おわりに」で行政にあつてはという項があります。A E D を適正に使用する条件の整備、速やかに課題について取組を進められたい。これについては承知していますか。

（消防）警防課長

承知してございます。

古沢委員

それで、例えば先日札幌のスポーツ施設で倶知安の方がたまたま倒れて、そこの施設の職員が直ちに A E D 電気ショックの処置を講じて、そして救急車で搬送され、1 か月間入院して、後遺症もなく倶知安に無事帰られたというテレビ、最近のテレビですから見ていた方もいらっしゃると思います。実は全く幸運だったという例です。スポーツ施設で A E D 除細動器が設置されていて、そこの従業員が除細動器の作動についてきちんとした心得、講習を受けていて、こういうことがたまたまこの人の命を救ったという例だと思うのですが、厚生労働省の通知を 16 年に受けた以降、つまり 16 年の 7 月以降、小樽市として独自にどのような取組がされてきたのでしょうか。

それとあわせて講習については、17 年、そして 18 年にかけておよそ 1,400 人ぐらいの受講者を対象にして行ったというふうに報告されておりますが、その講習の中身、要するに A E D をメニューとしてきちんと取り組んだ講習内容、プログラムになっていたのがどの程度あったのかということをお聞かせください。

（消防）警防課長

まず、一つ目の設置の関係のそういう取組の部分につきましては、私ども消防本部といたしまして、大きく各事業所等あるいは市の関係部局に働きかけたというようなことはございませんでした。しかしながら、必要性はあると考えてございますので、先ほども答えましたとおり、今後いろいろな形での調整をしながら、設置に向けて協議してまいりたいと考えているところでございます。

二つ目のいわゆる講習を受けた者のその中身等についてでございますが、これにつきましては、3 時間の講習を受けた者、これにつきましては A E D の操作そのものも講習しているところでございます。しかしながら、受ける本人等の時間が 1 時間程度しかないという場合につきましては、A E D のあらあらではございますが、必要性や使い方等も含めた説明をしています。しかし、この講習内容につきましては、A E D のみでございまして、通常で

言う心肺蘇生法、いわゆる心臓マッサージや人工呼吸や止血法等も含めた総体的な講習の中で実施しているものがございます。

古沢委員

先ほど説明を受けた「救命の連鎖」ということから考えれば、講習の中身、プログラムも当然そのようにはなるのだと思うのです。ですから、問題はそこできちんと A E D の取扱いについて受講された方が理解されるような内容になっているかどうかというのが大事かと思うのです。それで最後になりますが、例えば先ほどのテレビの報道の中でだったと思いますが、札幌市での取扱いについて今年度中にすべての中学校に設置をする計画だというふうに言われていたと思うのです。そこで具体的な今後の市の方針について、中でも小樽市の施設において設置計画を中心とする計画、例えば市内の小中学校にはどのように設置をしていこうと考えているか、例えば体育館とかコミュニティセンターとか、そういう体育スポーツ施設を備えているようなところ、それから市民会館など多数の市民が日常的に使用しているような施設、こういったところには当面の設置計画、将来的な方針が当然あるのではないかと思うのですが、示していただきたいと思います。

（消防）警防課長

ただいまの設置に向けた計画についてでございますが、私どもの方、細部についてそれらの計画を現段階ではつくってございません。したがって、今後に向けて設置することは望ましいと考えていることから、各部局等とも協議の上、調整をしてみたいと思っていますところでございます。

古沢委員

最後に、市長に確認しておきたいと思うのですが、急ぐ必要があると思うのです。命にかかわる問題ですから、できるだけ速やかに、まずは「かいより始めよ」ですから。民間に働きかけると。自分のところはいざ知らず、民間には働きかけるといってではなくて、まずは「かいより始めよ」です。市の施設について具体的な設置計画を速やかに持つように関係部局に指示を出すべきだと思うのですが、いかがですか。

市長

この A E D の設置問題ですけれども、1 台二、三十万円かかるという話を聞いていますから、理想的にはすべての施設にあればいいのしょうけれども、そうもなかなかいきませんので、今後この庁内でより多く人の集まる場所といたしますか、こういった場所を中心に順次整備できるような検討をちょっと指示したいというふうに思います。

古沢委員

あえて言えば、出勤要請があってから救急搬送されるまでに約 7 分、170 件のうち除細動器、電気ショックを作動したというのが 21 名だというその数字の差、つまり 7 分かかっている、実際に倒れてからで言えば、さらに時間が経過をしている。10 分間経過をすると救命率はほぼゼロだと言われることを考えますと、やはりこれは急がなければいけないと思うのです。172 名のうち、多くの人が時間との勝負で救われたかもしれない命があったのだけれども、そうはならなかったという残念な数字だというふうに私は思いますので、ぜひこれは急いで最低限必要な施設からの設置計画、そういったところから始まるという場合もあると思いますが、とりあえず検討するという段階ではないということを申し述べておきたいと思います。

港湾の使用上の問題について

次は、港湾施設使用上の問題について伺いたいと思います。

一つは、港の中にはいろいろな施設がありますが、特に最初に問題にしたいのはふ頭内における用地の使用の実態について、近年ちょっとこのままでいいのかという問題意識を持って様子をずっと見てきました。

そこで、港湾の土地利用施設の活用の仕方について尋ねたいと思うのですが、港湾施設管理使用条例や臨港地区内の分区における構造物の規制に関する条例などに基づいて使用の仕方等について、土地の利用のあり方などについて規制が図られていると思いますが、それら条例に基づく港湾施設の使用状況について適正に行われているか、

実態はどうか、どのように考えておられますか。

（港湾）施設管理課長

港湾の分区上のそれぞれの利用実態でございますけれども、私の認識では、ほぼ正常に使われているのではないかとこのふうには考えております。

古沢委員

そのほかから外れるところについてちょっと聞きます。ふ頭用地の中には港湾貨物の保管を目的とする倉庫が公共であれ、民間であれ、何棟もあります。個々の使用実態について実際に適切にされているのかどうか。具体的にそれが一つ。それから、それらの倉庫のわきにおけるふ頭用地の現状、エプロンといわず、道路といわず、例えばプレートのない車が長く放置されていたり、車のていをなさないような解体処理済み、鉄くず化したそういう車両が放置されていたり、こういった状況はありませんか。

（港湾）施設管理課長

ただいまの委員の御指摘のとおり、一部のふ頭には確かにそういう無ナンバーの車とか、車の残がいと申しましょうか、そういうものが放置されているのは実態でございます。ただし、それにつきましては我々は再三その辺の周囲の取扱業者に注意はしているところでございます。

古沢委員

今言った上屋倉庫、これらの使用目的は何になるのでしょうか。

（港湾）施設管理課長

委員が御指摘の倉庫の場所なのですけれども、そこにつきましては土地自体、底地は小樽市の土地になっております。それで、一応保管施設ということで我々はその土地の使用許可を与えております。

古沢委員

保管施設ですね。保管施設としてね。つまり臨港地区内の分区における構造物の規制に関する条例で言えば、商港区ですから、保管施設としての倉庫ということで、市長が使用許可を出しているものです。

そこでお伺いするのですが、特に気になっているのは民間の倉庫です。明治、大正、昭和、平成にかけて日本の資本主義のリーダーシップを担ってきた洪澤グループの倉庫です。この実態なのですが、あれは適切だと思われますか。

（港湾）施設管理課長

私の知っている範囲では、あの倉庫自体が保管施設あるいは荷さばき施設ということで利用されているのですけれども、周りから見ますと、確かに周囲には車が放置されている実態があります。それから、中につきましては、輸出用の中古車、それからその自動車の部品が一時的にその場所に保管をされているふうに見ております。それから、委員も見てもらえると思いますけれども、その中で一部車の解体をやっているふうにも見受けられております。

古沢委員

港湾施設管理使用条例の第３条で市長が使用許可を与えていますが、第４条で工作物等の設置というところがありますが、保管のための倉庫なのですが、今お答えいただいたように、使用されている実態は違うわけですね。第４条ではその他の設備をしようとするときは、あらかじめ市長の許可を受けなければならないと言っていますが、これとのかかりではどうか。

さらには、第８条で使用禁止物件というのがあって、その１で、発火、燃焼又は爆発のおそれがあるもの、こういったものについては使用してはならないというふうになっておりますし、第９条の禁止行為で言えば、エプロン又は道路上に貨物その他の物件を留置してはならないと。これは禁止するのだというふうに言って、第１０条ではそれらの撤去、これを市長が求めなければならないという規定となっておりますが、それらに照らして適切に使用さ

れていると思いますか。

（港湾）施設管理課長

この港湾施設管理使用条例の中に、第 4 条の工作物、その他の設備ということでございますけれども、これらに関しましては、現在の倉庫の利用実態が国外への輸出用の車の保管というふうに我々は認識しております。あと設備等については、簡単に移動できるようなものは設備とは我々は考えてはおりません。それから、あと第 8 条の使用禁止物件で発火、燃焼又は爆発のおそれというものがありますけれども、それにつきましてもそういうものは使用していないというふうに我々は認識しております。それから、第 9 条、第 10 条につきましては、確かにエプロンとか道路の上に置いてあるものにつきましては、再三我々はそこに放置されて港湾荷役の支障になりますので、常日ごろは撤去するように指導しております。

古沢委員

先ほど解体施設に関連してちょっとお話をしていました。そういう使われ方をしていると。私は何度も見に行っていますけれども、事実上解体工場化しつつあると思っていますのです。そもそもが中古車が置かれ始めて、いまやもうバーナーやなんかを持ち込んでどんどん車を解体処分していますから、これはだめなのではないですか。商港区として認められるのだとしたら、どういう理由で認められているのですか。

（港湾）施設管理課長

我々はこの倉庫の中には、あくまでも輸出用の車の保管施設というふうに、ほぼ主たる目的はそういう目的で使っておりますので、この辺で使わせているというのが考えであります。

古沢委員

いや、いいのかい、あれは。そういうことだから、だんだんああいうふうになっていって、それが広まっていくのではないですか。いいのですか。だから、商港区、臨港地区内の分区における構造物の規制に関する条例で言えば、こういうことの根拠に基づいて認められているという何かあるのですか。

港湾部長

先ほどから議論がありますとおり、一つは保管施設ですから、本来的な意味での倉庫といえますか、施設としての利用というところからすると、少しやはりイレギュラーな形になっているのは事実だと思います。私も現場を何回か見ましたけれども、確かに車は置いてありますけれども、一部タイヤの外れた車があったり、半分に切ったり、そういうような実態はあります。ただ、現実には最近行ってからわかりましたけれども、今の自動車の輸出の実態を見ると、必ずしも 100 パーセントで上がった車だけが送られているわけではないのです。切ったものが送られたり、あるいは外されたものが送られたりという現状も確かにあるようです。ですから、その部分は我々としては保管施設としての土地の部分での使用を認めているわけですが、現実には今御指摘の部分は我々も見えておりますので、その部分は十分注意をしながら、今後も近隣に放置されている自動車やボートみたいなものもありますので、その辺の処理も含めて、これは十分注意をしながら適切に処理するように指導していきたいというふうに考えております。

古沢委員

もう一つ触れたいことがあるので、この問題についてはくくりますけれども、もう一方で使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づいて解体業、それから自動車の取引業、フロン回収業というのを同じ市長名で許可をしているのです。使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づいての許可をしているのです。ですから、商港区で言うところの例えば産業廃棄物の処理施設というのは、商港区の中でこれは認めているのですが、産廃の処理施設であれば、法律根拠は別ですから、廃棄物処理法に基づいての処理施設というのがここで商港区で言っているところの施設ですから、全く別の施設なのです。使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく解体業としてあそこで市長は許可を出しているのです。それも含めて検討してください。

もう一つは、自動車の走っている問題についてこれは見過ごせない所以说ておきますが、資料の提出をお願いしております。資料では去年 1 年間の輸出の取扱台数についての資料です。もう少しわかりやすく説明してください。

（港湾）施設管理課長

この資料につきましては、函館税関小樽税関支署からいただいた資料に基づいております。それで、2005 年 1 月から 12 月までの輸出された車の台数でございます。そこに合計が記されておられませんけれども、1 万 2,628 台になっております。それで、2005 年の 7 月から関税法の基本通達の改正がございまして、今まで携帯で通関を行っていたものが、今度すべて貨物と同様に業務通関に変更になっております。したがって、その表にありますように 2004 年 7 月以降、台数がそれぞれ毎月倍から 3 倍程度に増えているのがわかりだと思えます。

古沢委員

今おっしゃった指定保税地域というのは、どういう地域を言うのですか。

（港湾）施設管理課長

指定保税地域といいますのは、定義を読ませていただきます。税関手続の簡易かつ迅速な処理を図るため、外国貨物の積おろし、若しくは運搬をし、又はこれを一時置くことができる場所として、財務大臣が指定した地域でございます。

古沢委員

原則は自由使用ですね。特定の業者があたかも占有する、独占的に使うということは認められていない保税地域です。ここに資料で見てもわかりのように、大体この資料どおりだとすれば、月平均 1,747 台というふうに 7 月以降はなりますから、1 年間に通関手続を済ませるために指定保税地域である第 3 号ふ頭、ここに留置される車が 2 万台を優に超えると。土日、祝祭日、年末年始は通関手続は休みになりますから、1 日平均すると 80 台以上、積出しの船の入りぐあいでは日によっては集中的に入ってくることもある。これらの自動車が実はどういう経路をたどって積み込みのための船までたどり着くか、概略を説明してください。

（港湾）施設管理課長

この中古車の積み込みまでのフローでございますけれども、まずそれぞれの道内各都市から輸出用の中古車が仮ナンバー、それから搬送車両に乗せて目的地の第 3 号ふ頭の方に搬入されてくるものでございます。第 3 号ふ頭の指定保税地域の中に一時的に置きまして、中古車業者の方が港湾部の方に用地の使用許可申請、それから蔵置票の受付のために港湾部の方へ来まして、その受付印を押印し、さらにはその後函館税関小樽税関支署の方でその輸出貨物の通関手続を受けます。それ以後、通関手続を終えたら、それぞれ指定保税地域から搬出して、まずソーラスゲートの警備員の検印をいただいて、そして船に積み込むと、そういう手順になっております。

古沢委員

車の運行の問題で、今仮ナンバーの問題が出ました。臨時運行許可制度ですが、これは担当しているのは契約管財課ですね。どういう制度ですか。

（財政）契約管財課長

自動車の臨時運行許可制度でございますけれども、道路運送車両法に基づきまして実施しているものでございます。登録検査前の自動車が新たな検査登録を受ける場合、あるいは検査の有効期間が満了した自動車が継続審査、いわゆる車検を受ける場合に公道を運行させることを目的として行政庁の許可により特例的に運行できることとした方法がこの制度でございます。

古沢委員

申請に当たって必要な要件、必要な書類等はどういうふうになっていますか。

（財政）契約管財課長

申請に当たっての必要な書類でございますけれども、自動車検査証、いわゆる車検証又は抹消登録証明書、自動車損害賠償責任保険証明書を添付させていただきます。

古沢委員

使用目的あるいは運行経路、有効期間について説明してください。

（財政）契約管財課長

運行の目的でございますけれども、試運転、新規登録、継続検査、販売、その他に分類されてございます。また、運行経路でございますけれども、発着地点と主要経由地を記載させるようになってございます。

有効期間でございますけれども、許可の日から５日以内となっております。

古沢委員

運行経路についてですが、特定して許可を与えることになっているのですね。ですから、つまり札幌から小樽とかという形の許可にはならないわけですが、そういう理解でよろしいですか。

（財政）契約管財課長

車両運送法では特別の規定はないのでございますけれども、私どものいただいた指導の中では、例えば小樽市内であれば花園から何々町までとか、あるいは私どもが指導しておりますのは、札幌市の何々区からここまでというようなことで指導させていただいてございます。

古沢委員

先ほどの搬送される車の流れで考えれば、例えば札幌の業者であれば札幌の業者の陸送開始地点から、例えば指定保税地域なら第３号ふ頭に申請をするというふうになれば、そのことはできるだけ具体的に特定されなければいけないですね。小樽までと言って、小樽のどこでもいいよなんていうふうにはならないわけです。

そこで伺いますが、私も何度も心配で確認しています。あそこは確認に行くこと自体がなかなか緩くない場所なのです。何となく次第に顔を覚えられて、車も覚えられと、何者かというふうに見られるようななかなかの場所なのです。おおよそ第３号ふ頭まで陸送されている車には、仮ナンバーが積まれているということは現認できます。業者はそこに車を置くわけですが、置くと同時に積んだ仮ナンバーをまた持って引き揚げるわけです。問題は保税地域の第３号ふ頭から積み出すふ頭まで、例えば中央ふ頭、勝納ふ頭までその積出しの船に乗せるためにエプロンや道路、通路を通って車が日によっては相当数行き交います。ここは何度見てもいわゆる仮ナンバーというのを積んでいる車をおおよそ確認できません。これは問題ありませんか。

（港湾）施設管理課長

今の委員の御指摘の無ナンバー車自体が実際道路法上の道路を通行するのは違法とされております。ただし、臨港道路小樽港縦貫線については道路法の道路ではございませんけれども、一般の用に供するために道路法上の道路と適用されておりますけれども、その他の港湾地区内の管理道路におきましては、我々そういう無ナンバーの車が自走すること自体がやはり他の港湾荷役だとか事故等につながるおそれがあるので、やはり再三今後各中古車の取扱業者の方に注意をしていかなければならないかなと、そういうふうには考えております。

古沢委員

こうした通行する車両、自動車と言っているのでしょうか、輸送用の物品と言っているのでしょうか、それが一般の市民や観光客とトラブルを起こしたり、事故を起こしたりということが心配です。そうした場合に、自動車損害賠償保障法で言っても、適用外になるのではないだろうか。それから、事故処理についても一般の法律適用とは別扱いになるのではないだろうか。特にそういう被害者救済というような関連で言えば、救済措置はないわけではないのですが、大いに心配です。港湾部ではどのようにお考えですか。

（港湾）施設管理課長

確かに、無ナンバー車につきましては、自賠責保険がかかっておりません。これにつきましては、政府の保障事業制度というのがございます。その中で、自賠責相当額、現在自賠責は3,000万円でございますけれども、この請求をして被害者を救ってくれと、そういうふうに我々は認識しております。

古沢委員

おっしゃるように自動車損害賠償保障法の範囲内です。これは被害者側からの申請しか認めていませんから、当然被害に遭った人が申請するのですが、通例の場合は損害保険会社等の手をかりながら申請をする。自動車損害賠償保障法の範囲です。だから、それもこうした港湾施設などで起きた場合に、適用になるかどうかというのはさらに見極めていかなければいけないと思うのです。いずれにしても、きちんとした対応がとられていない。とすれば、例えば行政の責任が自動車損害賠償保障法の範囲ですから、おっしゃったとおりで、それを是としても。そうするとそれ以外について港湾管理をする管理者責任、行政上の責任も発生する心配さえあるわけですし、何よりもそういう被害者の救済は当然行政としては考えなければいけない問題がそこには含んでいるわけです。ですから、これに対しては早急に検討を必要とする、必要な手だてを必要とするというふうに思うのですが。

最後になります。交通安全対策基本法というのがあります。その第5条で、明快に、道路、そして道路以外でも港湾施設、これらを設置管理する者はこれらの施設に関して交通の安全を確保するための必要な措置を講じなければならないというふうになっている。要するに、小樽市長に適切な対応をとりなさいということを求めているわけですが、どのような対応を今考えておられますか。

（港湾）施設管理課長

指定保税地域から各ふ頭に無ナンバーの車が自走していくという御指摘なのですが、これにつきましては、私ども今内部で指定保税地域の管理のあり方を一応検討しているところでございます。それによりまして、結局あそこの管理をしっかりすれば、そういう無ナンバー車の出入りがなくなるだろうと、そういうふうに考えております。

港湾部長

今、答弁したとおりなのですが、一つは去年の7月にこういった自動車輸出の扱いが変わった後、一気に台数が増えました。当然その申請を受ける港湾部職員の事務量も相当増えましたし、あるいは通関の方々もいろいろな意味で予想を上回る数字だったものですから、一つはシステムとしてはかなり今厳しい状態にあるのは事実です。ただ、この冬場を何とか通り抜けてきましたので、私どもとしては今お話がありましたとおり、早期に新たなシステムをつくって、そうすることによってあそこの第3号ふ頭の指定保税地域で行われている現在のやり方、それを何とか変えて、御指摘のありましたように無ナンバーの車が道路を走ることがないように、そんなシステムも含めてできるだけ速やかにつくっていきたいと思っていますので、もうしばらくお待ちいただきたいと思います。

委員長

それでは、共産党の質疑を終結いたしまして、自民党に移します。

佐々木（茂）委員

代表質問の中から何点が質問をさせていただきます。

総合計画について

今回の質問の中で総合計画について尋ねました。目的・目標設定についてということで、一般論として総合計画の課題の一つに明確な目的・目標が定まっていないという指摘があるが、目的・目標の設定が、いわゆる計画というものには不可欠である。総合計画に対して、なぜそういう指摘がされるのか。また、新しい総合計画でどう対応

するのかということの質問をさせていただきまして、答弁をちょうだいいたしました。その中で、今後は低成長時代に入り、施策の選択と集中という命題を解決するため、政策、施策、事業の成果や評価が重要となっており、それらの指標を数値で示す計画が求められるようになってきています。新しい総合計画では、何を行うかよりも、どのようなまちづくりを目指すのか、そういうことを重視したいというふうな答弁をいただいております。この点をもう少し詳しく説明いただきたいと思います。

（総務）企画政策室小山主幹

総合計画は、このまちをどうするのかという、地域づくりの意思を表明する最良の媒体だと思います。今までの総合計画には、何々のために、A のために B の事業を行います、こういうような表現が多かったと思うのですが、A のために、「ために」は、今どういう状況にあって、将来どういう状況にしたいのか、そういうものがはっきりしていない。そういうところを新しい総合計画とか、これからの総合計画が、数字は正しい例ではないのですが、例えば保育所の待機児が現在 20 人います。それを 5 年後にはゼロにします。こういうように明確な数値をもって計画に位置づける。そういうどういう状況をどういう状況にしたいかということが必要だろうと、そういうことです。

佐々木（茂）委員

次に、長期財政計画ということで尋ねました。総合計画が総花的で財政的な裏づけが不明確という指摘もありますが、新しい総合計画の財政の裏づけのために長期財政計画を策定し、掲載すべきものと考えするという形での要旨で質問させていただきました。

その中で、新しい総合計画の期間に合わせた財政計画の位置づけ、検討すべき課題、こういうことでお答えをいただいておりますが、この点についてもお聞かせいただきたいと思います。

（総務）企画政策室小山主幹

先ほど申したように、目標を掲げるにしても、このように厳しい財政状況の中で使える財源又は人的な行政資源も限られてくるわけですが、不可能な目標を掲げてもしようがないわけで、究極はすべてが、全部がよくなればいいのですが、そういうことにもならないでしょうから、新しい総合計画をつくるに当たっては、その期間を何年に設定するかということは別にしまして、例えば 10 年だとすれば、10 年の間で小樽市の財政状況でどれぐらいの財源が新たな仕事には使えるとか、又は使えない、そういうものを示した上で、市民の皆さんとも話をする中では事業の選択なり施策の選択なりが必要だと思います。そのために、長期の一定程度の一般財源ベースの規模を示すことは必要だと思いますが、市長の答弁でも述べておりますように、このように地方財政計画がいろいろ変わっている段階では難しい面もございます。その辺は財政部局ともよく調整しながら総合計画でどこまで示せるのか、そういうことを考えていきたいと思います。

佐々木（茂）委員

次に、策定の意義についてということで伺いました。答弁をいただきました中で、総合計画の策定を通じて市民の皆さんと知恵を出し合い、新しい時代における小樽を考えるということでございますが、この辺についても小樽市民の皆さんと知恵を出し合っていくというふうな話でございますが、庁内のこととかそういったことも考えているのではないかと思います。いかがでしょうか。

（総務）企画政策室小山主幹

今の 21 世紀プランをつくるときに、30 名の審議会の委員の方に大変多くの回数の会議を開いていただきましたし、アンケートも 5,000 人に行ったり、各種団体、地域に行ったり、各種団体の方とのヒアリングといたしますが、そういうこともやりました。要は、総合計画をつくるということは、何年か後の小樽市をどう考えるかということですが、ひとつ盛り上がりといいますか、市民の皆さんが自分だけのことでなくて、市全体のことを考えていくいい機会だと。それともう一つ、今、委員がおっしゃるように、庁内もそういうことが必要だと思います。特に、新しい総合計画の中では、何を目的にするかということではできるだけ数値的なものを示したいといっていますので、そのた

めには現状がどうなのか、もともと例えば A の事業は何のためにやっているのか。これは実際庁内の各係員から部長職、市長に至るまで、それぞれがそれぞれの立場でいろいろなことを業務を仕分けをしたり、棚卸しをしたり、そんなことで一度洗いざらい見直してみる必要があって、そういうことを通じて市役所の職員一人一人の政策能力が高まり、ひいては小樽市全体の組織としての自己決定、自己責任の行政運営能力が高まると、そういう効果があるのだということです。

佐々木（茂）委員

次に、財政問題について尋ねました。地方団体の取組について質問をさせていただきまして、お答えの中で今年の 5 月には北海道、北海道市長会、北海道町村会三者により地方交付税の総額の安定確保などの話がございまして、北海道地方財政対策に関する緊急要望書というものを要請したとありますが、この内容についてお聞かせいただきたい。

（財政）財政課長

まず、その三者によります緊急要望の内容についてであります。今、委員からもありました総額の安定的確保と、これにつきましては、小樽市をはじめ、地方団体におきましては地方交付税というものが財源の主を占めている部分がございまして、それにつきましては安定的な確保を図っていくということが大事だということから、一つ目の要望として挙げてございます。それから、二つ目としましては、北海道地域につきましては雪が降るということ、あと寒いということ、これらの要素につきましても、かかる経費については雪が降らない地域などと比べますと経費が増高しますことから、そういう経費につきましても地方交付税の算定の中に組み入れて、それらのものが今後存続していくというようなことも含めたその確立について要望しているところでございます。また、北海道地域につきましては、行政面積も広いということがございまして、これらの経費につきましても加味するようなということで要望してございます。これが一応主な要望の概略でございます。

佐々木（茂）委員

今、3 点のことをこの間の中でお答えをいただきまして、また地方自治危機突破総決起大会を開催したとありました。それで、削減ありきの交付税の見直しの断固阻止という内容ということですが、この内容についてはいかがでしょうか。

（財政）財政課長

これにつきましては、地方交付税につきましては、国が定めた一定の行政水準の行政サービスを国民が全国どこでも生活して享受できるようにするための地方固有の財源であるとともに、その資源といいますか、地方交付税の再配分を行う地方公共団体の共有の財源であるということでございます。それらを勘案しまして、こういう地方交付税の見直し議論、削減ありきの見直しということで言われてございまして、その点につきましては地方団体としては今後断固として阻止をしていくということでの総決起の内容でございます。

佐々木（茂）委員

それと、6 月 7 日には地方分権の推進に関する意見書というものを出されたとお答えがございました。実に 12 年ぶりの意見書提出権を行使したと、こうありますが、これについてもちょっとお聞かせをいただければと思います。

（財政）財政課長

この国への意見書提出ということでございますが、これにつきましては、その前段といたしまして、全国市長会などを含む地方六団体が設置しました新地方分権構想検討委員会というところから、今回、報告書が出されておまして、それを基に今回地方分権の推進に関する意見書ということで、この地方六団体がまとめまして、その中で七つの提言ということで提言をしてございます。その中身につきましては、まず一つ目に新地方分権推進法の制定、それと交付税に関していえば、地方交付税につきましては、先ほども少し説明させていただきましたけれども、地方全体で共有している財源ということもございまして、地方共有税というものに名称を改めましてこの確保を図っ

ていくというようなことを七つの提言の中でうたってございます。それを委員の御説明もありましたとおり、12年ぶりに国の方に要望書を提出したということでございます。

佐々木（茂）委員

財政状況の開示について

次に、財政状況の開示ということで質問をさせていただきました。本市は14億5,000万円の繰上充用を行って2年連続の赤字決算となりました。現在、総務省で従来の現金主義から民間企業と同様に発生主義の導入などを柱として、地方の公会計制度の検討が進められているという趣旨の質問をさせていただきまして、この中で本市のバランスシートに対する取組の考え方について尋ねました。

それで、本年の5月に総務省が旧来のバランスシート自治省方式にかわって、新たなバランスシートの作成手法、新しい地方公会計制度の研究会でこの様相が示されました。かなり膨大な報告書でございますので、また本市としても詳細には承知していないのかと思いますし、これらの動きも今後に対していろいろな形の影響を受けるし、3年以内にこのバランスシートの見直しをしてほしい旨の通知と要望等が参っていると思いますが、これについて四つの財務諸表を3年以内に整備するという提言をされておりますが、もう少しこの内容について把握している事項があれば、お聞かせいただきたいと思います。

（財政）中田主幹

今回、総務省の研究会の方で5月18日に報告書にまとめてその内容が公表されてございます。今後、総務省でそれを受けて、総務省としてのモデルを実際に検討して、その後各地方公共団体に具体的な改定モデルの手順などが示されると思います。

それで、今回のその報告書の内容で四つの財務諸表を整備しなさいというようなことが提言されております。その一つといたしましては、貸借対照表でございます。言うならばバランスシートでございます。それと2点目が、行政コスト計算書、これは民間企業で言うと、損益計算書となる部分でございます。これについては、平成12年にその総務省、当時自治省ですけれども、この内容について当時示されまして、小樽市でも11年度の決算について一応バランスシートを試作しているところでございます。それと今回その二つの財務諸表以外に資金収支計算書、これは民間企業で言いますと、キャッシュフロー計算書に当たります。これを整備することが一つです。それは、我々の行政活動に伴う資金の利用状況なり、調達の状況を示す諸表でございます。

それと、もう一点ございますけれども、純資産変動計算書、こちらについては民間企業で言いますと、株式資本等変動計算書、これ民間企業では18年5月から義務づけられたものらしいですけれども、それが今回示されております。こちらについては簡単に言いますと、1年間の行政活動において資産がどれだけ増減したかを表す表となっております。

佐々木（茂）委員

北海道新幹線について

次に、北海道新幹線について何点が尋ねました。今回の市長答弁をいただいた中では、今後は経済団体などとも連携を深めながら、庁内のワーキンググループによって検討をしてみたいという答弁がありましたけれども、もう少し具体的にどういうことをしようとしているのか、お聞かせいただきたいと思います。

（総務）企画政策室中野主幹

新幹線のワーキンググループについてでございますけれども、庁内の関係部局としては、期成会を担当しております企画政策室のほか、まちづくり推進室、それから新幹線の開業が本市の観光に効果があるということから、観光振興室、これらが中心となりまして適宜必要な課も加えまして、いろいろな意見を伺いながら、平成13年に策定いたしました新幹線駅周辺の振興計画をベースといたしまして、さらに進んだ新幹線を生かしたまちづくりについて検討をしてみたいと考えております。時期的には、北海道その他沿線の自治体などと連携をとりまして、状況

を見ながら進めてまいりたいと考えております。

佐々木（茂）委員

また、民間企業や北海道、それから駅設置予定自治体などで組織する札幌延伸効果検討委員会に職員を参加させたいというふうに伺ってございます。同委員会での議論をもう少しいつまんで示していただければと思いますが、いかがでしょうか。

（総務）企画政策室中野主幹

札幌延伸効果検討委員会につきましの御質問でございます。札幌延伸効果検討委員会は昨年の12月に北海道経済連合会主催で立ち上げられました組織で、道経連が委託いたしました北海道新幹線の札幌延伸効果の調査を基にいたしまして、意見交換などを進めております。これまでのところ、3回委員会が開催されておりまして、経済波及効果についての分析結果の説明でありますとか、新幹線駅の整備状況の道外における先行事例をパターン化したもの、それにつきましては今回課題なども交えまして比較検討などを行っております。今後はこれらの議論を基にいたしまして報告書が作成されます。その報告書をベースにいたしまして、個々の地域のケースなども踏まえまして、さらに進んだ議論を深めていくという状況にあります。

佐々木（茂）委員

いずれにしても、札幌延伸はここ一、二年が山場というふうに答弁をいただいております。小樽市を中心に、小樽市内全体で具体的に効果が上がる取組を進めることを要望いたします。

最後に、市長にこの新幹線誘致に係る決意のほどをお聞かせいただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

市長

北海道新幹線は、昨年の5月に新青森～新函館間が着工いたしまして、いよいよ北海道に上陸したということでございまして、これからは今のところ10年の計画ですけれども、その後、新函館から札幌までこれが開通しなければ新幹線効果は十分に発揮できないというようなことも言われていますし、これからがまた本当の山場だというふうに思っています。一番問題なのが、北海道新幹線と北陸新幹線と長崎の新幹線があるのですけれども、一番頑張っているのが北陸新幹線で、北海道は遅れているというふうに言われておりまして、相当あちこちから指摘を受けています。それでいろいろな会議が今回設置されたわけですけれども、そんな中で小樽も先ほど申し上げましたとおり、新駅周辺地区の振興計画とか、こういったものをこれからどう進めていくのか、そんなものも取り組みながら、それぞれの期成会の一員として、また私は期成会の会長をしていますので、その立場で何とか一日も早く早期着工になるような努力をこれからも続けていきたいというふうに思っています。

佐々木（茂）委員

まちづくり三法の改正について

次に、まちづくり三法の改正についてであります。今回の改正まちづくり三法でどのように変わるかという形の中で、まずやる気のある自治体への手厚い国の支援というふうなものが言われておりますが、これはどのようなことを言っていますか。

（建設）まちづくり推進課長

新しい三法に関する手厚い支援策ということでございますけれども、主に国土交通省とそれから経済産業省、二つがございまして、国土交通省の方でいくと、暮らし・にぎわい再生事業、これが新しくできた事業でございます。これは新しい中心市街地活性化法に基づく認定計画に基づいた事業に対して支援をすると、こういうものがございますけれども、具体的な中身は公共施設等のまちなかへの立地、それから空きビルの再生、それからそれに対する計画づくり等々そういったような事業に対しては3分の1を補助すると、こういう事業内容でございます。それから、もともと前からあるのですけれども、まちづくり交付金の拡充ということで、今年度は450億円ほど拡充になったというふうに聞いておりますけれども、まちづくり交付金はまちづくりにかかわるハード、ソフトにわたる事業を、

基幹事業と提案事業と、そういった形で一括して採択をいただける事業ということでございます。これは交付率40パーセントになっています。

それから、経済産業省の事業では、これも新しい中心市街地活性化法に基づく認定計画による事業ですけれども、戦略的中心市街地商業等活性化支援事業、こういった事業になっていまして、商店街等のハード、例えばテナントミックス事業であるとか、核店舗の誘致、駐車場の設置など、それからソフト事業では小樽ではやっていますけれども、商店街のポイントカード事業だとか商店街マップの作成、そういったようなハード・ソフトにわたる事業について支援をする。商店街振興組合等が行う場合は3分の2を補助、その他の民間事業者がやる場合は2分の1補助ということで、かなり手厚い保護、手厚い支援策になっているというところでございます。

佐々木（茂）委員

この改正都市計画法の中で、総床面積1万平方メートルを超える、小売店、映画館、展示場などの大規模集客施設の郊外立地を大幅に規制というところがございます。工業、第2種住居、準住居等用途地域の変更というふうなことの改正がされておりますが、この1万平方メートルの出店規制とかという形が書いてございますが、本市における用途地域の中で近隣商業地域、準工業地域という形がありますが、小樽で言えばどの辺が準工業地域に該当するのか、小樽市内どこがということがわかれば、お聞かせをいただきたいと思うのですが。

（建設）都市計画課長

小樽市内の準工業地域でございますけれども、何地域かでございますけれども、小樽運河周辺、第3号ふ頭から中央ふ頭周辺、塩谷、オタモイ、一般国道の5号沿線等でございます。

佐々木（茂）委員

次に、教育委員会の問題について質問を移させていただきたいと思います。

学校評価ガイドラインについて

先日の質問の中で学校評価ガイドラインについての質問をさせていただきました。その中で、評価の項目、指標の例という形の中で答弁をいただきまして、この評価の説明、公表及び設置者等による支援や条件整備等の改善という中で評価の項目、指標の例、評価の項目では教育課程など10項目の例示がされたという答弁をいただきました。順次この教育課程から以下10項目にわたり、1項目ずつ質問をさせていただきたいと思います。

まず、教育課程、学習指導についてであります。

（教育）学校教育課長

学校評価のガイドラインにつきましては、評価の項目ということで今お尋ねがありました、教育課程、学習指導についての指標ということでございます。これは文部科学省の方で出していますガイドラインの例に従って話をさせていただきます。

まず、指導目標だとか指導計画、授業時数の教育課程の編成だとか実施の状況について一つの例が出されております。それから、児童生徒の観点別学習状況の評価及び評定の結果、学力調査、運動や体力に関する調査の結果、児童・生徒による授業評価の結果、そういったことをそれぞれ指標として挙げてございます。

佐々木（茂）委員

次に、生徒指導について。

（教育）学校教育課長

生徒指導につきましては、生徒指導体制の整備状況、教育相談体制の整備状況などがございます。

佐々木（茂）委員

次に、進路指導。

（教育）学校教育課長

進路指導につきましては、まず一つは進路の指導体制の状況、進路相談の実施状況、生徒の個人的資料の活用方

法だとか、適性の発見だとかそういったことがいろいろ挙げられてございます。

佐々木（茂）委員

次に、安全管理について、これはいかがでしょうか。

（教育）学校教育課長

安全管理につきましては、学校の安全計画の作成だとか実施方法、危機管理マニュアルの作成、学校防災の計画の作成だとか実施状況、そういった点があります。

佐々木（茂）委員

次に、保健管理でございます。

（教育）学校教育課長

保健管理につきましては、まず一つは学校保健計画の作成・実施状況、健康診断の実施状況、心のケアの体制の整備状況、そういったものがございます。

佐々木（茂）委員

次に、特別支援教育。

（教育）学校教育課長

特別支援教育にかかわりましては、校内の支援体制の整備状況、生徒個別の指導計画及び教育支援計画の作成状況、生徒の交流学习と申しましうか、そういったものが挙げられております。

佐々木（茂）委員

次に、組織運営については。

（教育）学校教育課長

組織運営につきましては、学校の明確な運営・責任体制の整備状況、情報管理の状況といったものがございます。

佐々木（茂）委員

次に、研修について。

（教育）学校教育課長

研修につきましては、学校内における研修の実施体制の整備状況、校内・校外における研修の実施状況という部分だとか、校内研修における課題についてどういう設定があるのかということで挙げられてございます。

佐々木（茂）委員

次に、保護者・地域住民等との連携とありますが、これについて。

（教育）学校教育課長

地域住民とか保護者との連携につきましては、小樽市でもございますけれども、学校評議員や P T A との懇談、学校運営協議会などのそういった実施状況がどうなっているのかと、それから学校運営について、保護者・地域住民からの参画とか協力の状況、保護者・地域住民から寄せられた具体的な意見や要望をどういう形で挙げられているかということになると思います。

佐々木（茂）委員

次に、施設・設備についてであります。

（教育）学校教育課長

施設・設備につきましては、施設・設備の効果的な活用の状況、施設・設備の点検などの実施状況ということがそれぞれ挙げられてございます。

佐々木（茂）委員

次に、自己評価の評価書の作成についてでございます。各学校が評価結果を自己評価書に取りまとめるという形がございましたが、これはどういうふうな形で行われるのでしょうか。

（教育）指導室長

実は、この学校評価ガイドラインにかかわりましてのこの活用というところでございますけれども、基本的な考え方としましては、このようなガイドラインをそのまま各学校でやりなさいという形にはなってこないものと考えてございます。と申しますのは、実はこのガイドラインの中でも示されてございますが、この示された内容を適宜取り組むことによって学校評価の質を高めていってくださいと。そして、評価自体が実はややもしますと評価することが目的になってしまいまして、もともとの根っこは学校の教育活動をよくしていこうと。そのためにどういうところが実際に具体的にどうなっているのだということになりますから、実は評価書の使用というものにつきましても、それぞれの学校の中で工夫されながら、要はそれが最後の改善されているという姿につながっていくようなものでなければならないだろうということでございまして、端的なこういうような形というものについては読み取りが足りないかもしれませんが、そういうものはガイドラインの中では読み取ることはできないかなというふうに考えてございます。

佐々木（茂）委員

わかりました。今回のガイドラインについても私も承知いたしています。取捨選択をしてというふうになりますから、これを必ずしも使えということでないことも承知いたしておりました。私の質問はここで終わります。

大竹委員

実施設計委託について

設計委託料ということが、これは今回の補正予算の中で小樽公園再整備事業費並びに新博物館整備事業費の実施設計ということでありますので、その辺も含めながら質問していきたいと思います。

まず、小樽は観光が一つの基幹産業となっているということがありまして、そういうことからいいますと、いろいろな計画をつくるに当たりましては、地域の特色を生かした形の中で将来の小樽をつくっていくということが、そういう企画が一番重要であろうかと思えます。そんな中で、小樽市はお金がないというようなことでございしますので、そういう中で少しでも一般職も含め、技術職も含め、小樽市役所には非常にレベルの高い職員がたくさんそろっているということを考えますと、これはできないのかなという思いがありましたので、ちょっとお聞きしたいと思えます。

まず、企画及び設計委託、これについて実際に原部、原課でされたことがあるというところについてどんなことがあったのか、その内容も含めて答弁願います。

（建設）建設課長

小樽公園の再整備につきましては、昨年基本設計を発注しております。

建設部関野次長

その他について設計といたしまして、業務名で申しますと、ツルカケ旧道線設計業務、長橋3丁目14号小路線測量及び設計業務、主に道路の実施設計で道路の構造物などの設計となっています。

（教育）新博物館開設準備室長

このたび新博物館の基本計画につきましては、この設計業務も含めて自前で実施したところでございます。

水道局長

上水道部門におきましては、上水道の将来計画を直営で設計しております。それと、例年3億円から4億円程度発注しております排水管整備につきましても自前で設計しています。

大竹委員

ほかもたくさんあるかと思えますけれども、それぞれはいいのですけれども、その中で平成17年度でコンサルタント等に委託したその経費は合計で幾らになりますか。

資料を持っていないと答えられないかもしれませんが、それだったらしょうがありません。質問しても答えが出てきませんので。

いずれにしても、コンサルタントにお願いするということも確かに大事だと思います。でも、これだけのスタッフがそろっているのであれば、みずからやって小樽の特色的なものを設計し、積算については北海道の単価なり、国土交通省の単価というものがありますから、そういうものに即した計算をすることはできると思うのです。いずれにしても、今は減ってはいるでしょうけれども、設計できるスタッフがそろっているかと思うのです。そういうことがあるとするならば、その中でできることはやるということがどうしても必要になってくるし、その方が経費が少なくて済むのではないかと思いますけれども、その辺についてはいかがですか。

建設部関野次長

当然工事の発注では、毎年数億円の事業を行っています。その事業すべてを委託設計を行ってやっているということではなくて、その中で当然自前でできるもの、又は先ほど申しましたように実施設計に当たっては、構造物等がございましたら、手計算ではなかなかできないものもございます。構造計算となると、なかなか複雑な計算をしなければならないということもございます。そういうものを含めた形での選択をして行っているということです。また、ほかの設計委託につきましても、当然通常我々がやっているものについてはできますけれども、やはりなかなか専門の機関のそういうものを取り入れて実施設計をしなければならない部分もあればやっていかなければならない。そんな中で選びながら、直営でできるものについては直営でやっていくという、そういうスタンスでやってございます。

大竹委員

ケース・バイ・ケースでいろいろあるかと思いますけれども、できるだけ皆さんそれだけの力量を持っているのですから、特色のある小樽の設計・企画をやっているのだということを表に押し出していきたいと思います。どうしてもこういうふうにコンサルタントをお願いしている数字だけ出てしまうと、もう全部何でもかんでもお願いしているのかという、そういうとらえ方をするので、その辺をもう少しきちんと出していただければと思います。

それについてこれからの考え方としては、より自分たちでその辺をやっていくのだという思いを表明していただければと思うのですけれども。

建設部長

るお話がありましたけれども、建設部としまして当然技術力を持っている部分については十分発揮をしてきておりますし、今後もそれを発揮していきたいと思っています。ただ、特殊なものについては、やはり小樽の経済性のことも考えても、別な技術のあるものはやはり委託しようと。そういった形の中で少し選別をしまして必要最小限の発注の中で今後ともやっていきたいというふうに考えております。

大竹委員

そういう中で、小樽独自のというその部分がありますので、そういう面でもってやはり我々がつくったからこういう形ができたのだということを市民の方々に誇れるような形をつくっていただきたいと思うのです。

寄付願について

お金がないということで、この予算書の一番最後のところに寄付に伴う補正というのがあります。これから寄付というのは大変ありがたいことだと思うのです。お金がないのですから。ただし、ここの中に前から言っているのですけれども、小樽市としては寄付される方に寄付願を出しなさいという、そういうシステムになっています。寄付する側から見ると、願を出して私が寄付するのかという部分があるかと思うので、その辺前から言っているのですけれども、言葉を何か変えていいような形ができないものなのでしょうか。

財政部長

昔から制度的な格好で寄付採納願なるものを出させていたということは、お客様から見ればまさにそういう感情

を持たれていたのかなというふうに思います。けれども、これは採納願ということ自体は改善されてきておりますけれども、寄付申込書だとか一定程度の公文書をいただくということが、いわゆる私金から公金に移転するという一つの流れの中で必要なものもございます。ただ、確かにお話の趣旨は十分理解できますので、この時代にマッチしたようなことをやっていくべきだというふうには思います。

横田委員

学校の職員会議について

それでは、教育委員会に一般質問の中から何点が伺いますが、職員会議の件で尋ねました。校長が主宰するということでありますが、現状市内の小中学校で校長がしっかりと主宰して職員会議がなされているという認識なのでしょうか。

（教育）学校教育課長

私どもの方で小樽市立学校管理規則というものを平成13年に改正をいたしまして、職員会議は校長が主宰するという形でございます。そういう中で、今は校長がそういった形で主宰して、職員会議を運営しているというふうに認識をしてございます。

横田委員

それは十分わかるのですけれども、管理規則も当然見ております。現状はどうでしょうかということなのですが、大体学校で校長が主宰してしっかりとした職員会議がなされているという認識なのでしょうかという質問です。

（教育）学校教育課長

この学校管理規則、平成13年に改正をしてございまして、従前からこの職員会議についてはいろいろと論議がございまして、例えば従前からの考え方を持つ学校も中にはあるかと思いますが、現在、私の聞いている中では、そういった部分は改善をされてきておりまして、主宰するという形で私ども校長会を通じて指導してございますので、そういった形で今推移しつつあるというふうに認識しております。

横田委員

私の聞いているところだけなのか、そうなのか知りませんが、ちょっと認識が違うのかなと思いますが、教育長も校長を数年前やられていましたので、そのときの状況はいかがでしたでしょうか。

教育長

小樽市教育委員会で学校管理規則を変えましたときに、全部私たちに調査が入りました当時、校長でございました。それで、どこまで行っているのか、どういうふうになっているのかということで各学校、当時42校全部の調査をしました。その結果、私が小樽市教育委員会に入ってから、その結果をそれまでは調査対象者だったものの中から見ることはできなかったのですが、改めて見ましたら、42校それぞれの校長からの報告では全員校長の主宰の下に進めているというような中身で集計されてございました。ただ、委員が御心配されていますように、私どもなりに分析いたしましたらほとんどの学校が校長の主宰の下にということなのですが、先日話しましたように、その話合いの中身によりましては、一部という言葉を使わせていただきましたが、一部で何か最終的には先生方の思いが強いというようなそういう傾向もありました。しかしながらこれから一部であっても校長が主宰するというそういう趣旨は守っていかなければならないものと思ってございますので、その点は指導を継続してまいりたいというふうに考えてございます。

横田委員

ぜひ実態をさらに把握していただいて、一般質問で言いましたけれども、道教委がああいう通知を出すに至ったというのは、やはりきちんとなされていないからということだと思っております。お調べになって、そうでなければ、13年以降はどういうふうに指導されているか、文書で通知されているのかわかりませんが、そういったこと

も必要ではないかという気はいたします。個別の学校で職員会議規則、そういうのもつくっているのですか。

（教育）学校教育課長

個別の学校では、それぞれ職員会議規則というのはあるというふうに承知してございます。

横田委員

それは例えば会議録の様式とか、そういうことでしょうか。どんな規則になっているのか、主な点でいいですか示してください。

（教育）学校教育課長

職員会議の目的だとか、構成メンバー、それから記録は例えば当番でやるとか、そういったことが書かれておりまして、どういった個別の記録の様式だとか細かいことは定まってはございませんけれども、おおむねそういった、例えば話し合う議題については、そういうものを何日前までに上げるとか、そういった形で規定と申しましょうか、そういう形で定まっております。

横田委員

例えば今までというか、校長が主宰する以前はというか、議長を職員の中から決めて、議長が議事を仕切って、最後に議長裁決というような形になっていたと聞いています。それですと、また校長主宰の意味とは大分異なっていると思いますので、各校の職員会議規則、その中にそういった文言もあるやに聞いておりますので、こちら辺はきちんと職員会議、司会なら司会ということでやっていただかないと、ちょっと校長主宰というものとは違ってくるのかなと思いますので、その辺は御配慮願います。

職員会議録の情報公開請求について

情報公開で職員会議録をとった話をしましたが、これは私ではないですけれども、要するに黒塗りで消してあるところの根拠について尋ねましたが、改めてもう一度消してある根拠を、人名が主ですけれども、お知らせください。

（教育）学校教育課長

私ども教育委員会では、公文書は原則として公開をしたいというふうに思っています。ただ、例外的に非公開とするものは必要最小限にとどめておきたいという考え方を持ってございますけれども、その中で個人に係る情報というのは、やはり非公開という形でプライバシーを最大限保護していきたいというふうに思っています。その中で、個人情報というのは個人にかかわる情報であって、特定の個人が識別できるものというものについては先ほど申し述べましたように、原則非公開という形でやっていきたいというふうに考えて、今回の情報公開の部分については非公開で提出したものであります。

横田委員

答弁では思想・信条や心身の状況に関するものは公開しないということですので、今の説明ですと、個人が特定されるもの、氏名はもちろん個人が特定されますから、それはすべて非公開ということに解釈してよろしいのですか。

（教育）学校教育課長

個人情報という形の中では、私どもの押さえでは戸籍的な事項にかかわるもの、それは氏名だとか住所だとかございます。それから、先ほど委員の方からお話がありました思想・信条に関すること、それから経歴に関すること、それから心身の状況に関すること、それから財産に関することという形でそれぞれ考えてございます。ただ、先ほど申し述べましたように、原則公開でいきたいというふうに思っております。この公開文書の中に今言ったような非公開の文章が存在している場合については、一部黒塗りでコピーをさせていただいて提出をしているという状況でございます。

横田委員

一緒にできるかどうかわかりませんが、各種審議会とかそれからいろいろなインターネットで見られる会議の会議録なんかは、どこも名前も全部公開になっています。構成メンバーなんかも。教職員は当然公務員でありますから、公の職員が会議の中で発言すること自体、当然自己の責任でお話しされているわけですから、それを隠すのはちょっとおかしいのかと。隠しているというか、公開しないのは。今言ったように、いろいろな思想・信条ですからいろいろな部分があって隠されるか、公開しないのはいいのですけれども、単なる例えば事務連絡、何月何日何がありますと、だれだれと、その名前まで消しているわけです。すべて名前は全部消してあります。それから、司会者の名前、当日欠席した人だとか消しております。何か名前はすべて消さなければならないという、そういうことなのか、そうすると本市の情報公開条例の規定とちょっと違うのかなという気がします。これらの押さえを、総務課から説明してください。

（総務）総務課長

今の小樽市情報公開条例のつくりといたしますか、その一般的な話をさせていただきたいと思いますが、今、答弁でもございましたように、今、小樽市の条例は個人に係る情報であって、特定の個人が識別されるという個人情報型をとっております。ただし、その中でも例外規定といたしますが、公務員情報についても特段の規定という形では現在とっておりませんので、条文の文理解釈上としては公務員の職務遂行に当たることであったとしても、個人が識別されるものは原則として不開示ということに、現在なっております。ただ、平成 8 年に小樽市の情報公開条例が施行されておりますけれども、その後いろいろ情報公開が制度的にも進んでおりますし、また国の情報公開、国の行政機関ですね、そこにおいては公務員情報については一定程度の規定がございます。現在、小樽市の情報公開条例の見直しについても検討、そういったことでやっておりますので、方向的には公務員情報、職ですとか氏名とか、そういうものの流れについて今議論をしておりますので、今後は条例改正なども含めて、進んでいくのではないかと今考えています。

横田委員

確かに会議の中で名前が公開されることによって自由かつ達な議論がなされないというような、そういう話も教育委員会の方から伺いましたけれども、しかし公人としてはそうではないのではないかと思いますし、それから今の根拠としている第 9 条の第 2 項の公開、ただし次に掲げる情報を除くという部分に、公表することについて本人が同意している情報うんぬんとあります。これはやはり先生方のいやいやいいよと、私の言ったことはどんどん公表してくださいというようなことであれば公表できるわけでありまして、その辺も今、今後の検討ということでもありますので、しっかりとさせていただきたいと思います。私は何々先生がこんなことを言ったからどうだとかという個人攻撃をする気は毛頭ありませんし、ただ一律に全部消しているというのは逆に奇異な感じがしますので、尋ねたわけでありまして。

会議の中のこの前指摘させていただきました学習指導要領等々の話の中で、学習指導要領には従わなくてもいいのだとか、一部の上からの命令には従うつもりはないとかという具体的に話がありました。これは個人的な見解だからいいのだとは言っていないですけれども、個人的な見解を述べたものですというふうに答弁をいただきましたけれども、地方公務員法の第 32 条を言ってください。

（教育）学校教育課長

地方公務員法第 32 条は、「職員は、その職務を遂行するに当たって、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、かつ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない」というふうになってございます。

横田委員

第 31 条もお願いします。

（教育）学校教育課長

第31条は服務の宣誓ということで、「職員は、条例の定めるところにより、服務の宣誓をしなければならない」
横田委員

口幅ったいことは言いませんけれども、公務員はやはり今言われたように法令、規則等々を遵守し、上司の命令に従わなければならないという一文があるわけです。当然、表現の自由等もありますから、それは一般のところと
いうか、公の部分でない部分で自分の意見を表明されるのはそれは結構ですし、私が文句を言う筋合いは一つもないわけですけれども、ただ公式の職場で上司に対して私は命令に従わないよというようなことを言って記録に残るというのは、これはちょっとやはりどうなのかなと遺憾に思うところは、私だけでないと思うのです。ですから、例えば地方公務員法の職務専念義務違反ですね、学習指導要領を守らないでやるというのですから、職務専念義務違反になると思いますし、あるいは上司の命令に従わないとなると、信用失墜行為等にも抵触することもあるかもしれません。その辺をしっかりと指導されて、会議録を見ましたら、校長も本当に大変だと思います。1対30幾らになるのかな、そういう形でやられて、2対幾らかな。教頭もいますから。なかなか大変厳しい状況があると思いますけれども、その辺ちょっと最後に、教育長、今の内容にも触れていただいて、気持ちのほどをちょうだいしまして、私の質問を終わります。

教育長

職員会議につきましてですが、校長がほかの会議とはまたちょっと異質でございますが、個人の思いや願いを聞きながら、最終的に校長に決定権があるものですから、校長が決定を下した後は法令を守ってもらうと、そういう義務があるのではないかというふうに私は承知してございます。また、ここ数年来、小樽市立学校管理規則が変わりましてから、記録用紙も各学校それぞれがユニークでありながら、最低限校長、教頭の管理職の方がそれを点検して押印するということになってございます。そのときに、校長が指導した中身もきちんともし漏れていたら、校長がみずから手で記入しておく、記録にとどめるということでそれぞれ確認しているものと思われます。ですから、もしそのような法律を守る必要がないですとか、そういう発言があった場合は、それに対して校長がぴしっと指導したところの手だてをきちんと記述する必要もあろうかというふうに考えてございます。そういった面で現在ほとんどの学校は正常に記録され、指導もされているものというふうに私どもの方は押さえてございます。また、いろいろございましたら、また御指導をいただければと思っております。

横田委員

終わりますので。確認印の話ですけれども、複数校を見ましたけれども、確かに校長か教頭の判を押しているのもありますけれども、全くないところもありましたので、その辺もあわせて御指導願います。

委員長

それでは、自民党の質疑を終結いたしまして、平成会に移します。

森井委員

市債について

まずは、一般質問で上野議員が質問されました。そのときに1,300億円の返済について財政部長から答弁があったと思うのですが、その答弁を改めて確認させていただきたいと思います。

（財政）財政課長

先日の上野議員の一般質問の財政部長答弁でございますが、市の一般会計、港湾などの特別会計、さらには病院事業などの企業会計を含めました市債残高におきましては、16年度末におきまして1,329億円、17年度末では約1,273億円でございます。その間、建設事業などの抑制などによりまして、その残高を着実に減らしてきているところでございます。市債の償還につきましては、事業ですとか工事内容によりまして償還期間と据置期間は異なりますけ

れども、17年度分の借入れにつきましては、まだ計算してございませんけれども、16年度末までに借り入れた市債の各年度の償還額につきましては、17年度におきましては約151億円、それから将来の21年度におきましては132億円、それから平成26年度におきましては約84億円ということでございまして、現在16年度までの借入れに対する償還額につきましては、17年度と26年度を比較しますと、約44.3パーセント減少するという計画になってございます。

森井委員

今の話は特別会計を含めてということですが、10年後、26年度に84億円になるだろうというのは、今まで借り入れた金額だと思うのです。今後この10年間、これから26年度まで全くハード整備をしないというわけにはいかないと思うのですが、予測できる範囲でいいので、今後の10年間でハード整備がされるであろうと思われることを幾つか挙げていただければと思います。

（財政）財政課長

現在予定されておりますハード事業、恐らく森井委員の御指摘からいきますと、市債を借りるような事業だと思いますので、それに対して答えます。一応、病院会計ですとか特別会計の方は除きまして、一般会計の方で今予定されている事業といたしましては、平成19年度から20年度におきまして、桃内地域にございますごみの最終処分場、その第2期拡張事業が予定されております。それから、財政再建推進プランの方にも計上しておりますけれども、学校給食の共同調理場、これにつきましては今の計画でいきますと、21年度の4月をめどということで建設場所とかどういう内容とか、それにつきましては今後検討していくところでございますが、その事業を予定してございます。さらには、平成20年度以降になりますけれども、消防の長橋出張所と塩谷出張所の統合ということも今予定されてございます。大まかに主な事業としては、そういう事業が現在予定されております。

森井委員

その三つについてまだ幾らかかるかというのは、はっきりは決まっていないのですね。

財政部長

桃内の2期は恐らく2か年で11億円から12億円ぐらいになると思います。それから、共同調理場については今財政課長が申し上げましたように、規模等を大体のシミュレーションで児童数、食数というのが予想できておりますけれども、それも全体の施設規模から考えて、まだこれぐらいのところまでは明確にはなってございません。それと、消防についてもこの規模について事業費ベースまでは出してございません。あともう一点補足させていただけますけれども、具体的には年次はまだ不明でございますけれども、もう議論されております小中学校の耐震化ですが、これが出てくることになります。

森井委員

おっしゃるとおりで、学校はきっとそういう流れがあるだろうというふうにも予測できますし、今後10年間なのでどのような流れがどうこうするというのはまだわからない部分もありますが、例えば市民会館とかもかなり老朽化しているから例えばいろいろなことが出てくるだろうと思うので、10年後を84億円と現状で決めつけるのは早いのではないかとというのが1点。また、他会計からの借入れがあると思います。水道局から借り入れたりとか、その他まちづくりの基金から借り入れたりとかという話もあると思うのですけれども、この金額を改めて教えていただきたいのです。

財政部長

冒頭の全会計で平成26年度で84億円ベースというのは、確かにこれから何もしなければそれぐらいになるということですから、まず基本的にはあり得ない数字ですけれども、ただ現状、一般会計で申しますと、例えば17年度、18年度が償還のピークで79億円とかというベースなのですけれども、借入れというのは臨時財政対策債も、これも財源に使う起債ですけれども、含めて30億円ぐらいということで、いわゆるプライマリーバランスといえますけれども、非常に収支の改善を図るためにはとにかく借り入れる額を返す額の半分以下ぐらいに押さえるという方針で

今やっていますので、ですからそういった中では本当に極端な、さっきちょっと漏れましたけれども、本会議で上野議員にも答弁したのですが、よほど大きな本当にあれもこれもとやらない限り、今も幾つか予定されているものを申し上げましたけれども、そういった中では何とかのみ込んでいけるという範囲内で我々は考えております。

森井委員

その答弁の中で「のみ込める」というのが私としてはすごく引っかかる部分があったので、このような質問をさせてもらっているのです。繰入れの話はあえてそこまで言わなくても、繰り入れているというのは皆さんも御存じの状況でしょうし、また今後の国の動向、つまりは税収、地方交付税としてどのような形でこれから金額が変動するのかというのも予測できないとよく聞きます。また、市民が人口減少という形で減っている中での、特に病院の方の計画でも出ていますけれども、2030年は9万人台という話がありますが、その中で市税がどれほど減っていくのか。それももちろんそうですし、私がよく話題として出させていたいておりますけれども、退職手当、それも起債を導入するという話もあります。このような状況が現状として続いていて、一般質問で、上野議員が質問されたときの84億円というのは本当に今話されたとおりであり得ないと。現状151億円からどれほどのパーセンテージが減るのかというのは、今のところでは予測がつかない。時には同じぐらいの可能性もあるのかなというふうに自分としては危機感を実は持っています。

夕張市の財政再建団体申請について

ひとつ見解を聞きたいのですが、今回、財政再建団体として夕張市が話題が出ております。これについて財政部としての感想をまず聞きたいのですが。

財政部長

感想と申しますか、やはり非常に我々にとってもショックな出来事として、重く受け止めています。いわゆる戦後のエネルギー政策が石炭から石油という大転換期を迎えたという中で、夕張市に限らず全国のそういう産炭地というのは非常に疲弊したり、厳しい状況を迎えていったわけでございます。もう御存じのとおり、今名前が変わりましたが、福岡県の旧赤池町もまさしく産炭地でございまして、最後の炭鉱が閉山になった後に、それに伴っているいろいろな造成だとかをやった公社の借入れあるいは病院の赤字だとか、そういったものを抱えて再建団体の申請をせざるを得なかったと。そういう意味では、夕張市も大変何とか地域をこのまま維持していこうという関係者の努力は一生懸命されたと思います。しかしながら、なかなか難しいこともあったでしょうし、今のこの社会経済情勢の中では北海道がまだまだ長期の景気低迷から抜け出せない。そういう中で、非常にやはり重い決断をせざるを得ないような状況になってきたのではないかと、我々としてはこれは対岸の火事としてただ眺めているわけにはまいりません。これも市長から本会議で説明させていただきましたけれども、何としても財政再建推進プラン実施計画を着実に、あるいはその中身をよりハードにやっていかなければならないということを改めて認識したという次第でございます。

森井委員

夕張市の記事、かなりいろいろ取り上げられましたけれども、私もその状況を聞いてかなりショックを感じましたし、話のとおり対岸の火事ではなくて、こちらもあり得る出来事であろうと。当然、まちそのもののそれぞれの特徴、小樽は炭鉱はないですから、そういういろいろな時代背景とともにまちの特徴とかがあると思うのですが、私はその中で行政として共通している部分もあるのではないかと実は思っています。例えば借入金を収入として扱うという行政としての考え方、また行政はつぶれないというふうに思い込んでいる部分、さらにはキャパシティを超えているいろいろな事業を展開しているということ、この点に関しては必ずしも夕張市だけではなく、いろいろな市町村において出来事としてあるのではないかなというふうに思います。決して小樽市も例外だとは思いません。実際にいろいろな事業も今までも展開しておりますし、これだけ財政、先ほど1,300億円の借金という金額が出ていますが、当然一般会計の規模は夕張市と小樽市は違いますから、今後の返済計画もこのように立っていますけれども、

その金額そのものは夕張市よりも大きいのは事実です。

新病院建設について

その中で病院も今後建設するという中で、200億円という金額の話が出ております。この200億円を借りた場合の返済方法、どのように返済するのか。今までも市立病院調査特別委員会等で説明されていると思うのですが、改めてお願いいたします。

総務部参事

さきの特別委員会でもほぼ200億円という話をさせていただきましたが、この数字自体は今後さらに圧縮していけるものというふうに理解していただきたいと思います。まず病院を建てたときに、それだけ借金して将来それを負担していけるのかというお話をあちこちで聞きますけれども、私としましてはそのときにそれでは統合・新築しないで今の病院のかかっている市民負担を今後負担していけるのかと、そういう選択肢との中でやはり考えていかなければならないというふうに考えております。当然新築しますと、交付税分を除いても、30数年間にわたり、平均すると一般会計と病院で約6億円近い負担をしていかなければならないわけですから、それについては基本的な考え方としては、やはり病院の収支改善以外にはあり得ないというふうに考えていますので、現在の古い老朽化した両病院を統合することによって、その収支改善の中でこの出てくる6億円、あるいはそれ以上の今一般会計で持ち出している分を含めて軽減していけるというふうに考えてございます。

森井委員

今の病院の取組としての思いというか、必要性の話はありがたいと思うのですが、返済方法を聞いたので、もう一度改めて質問させていただきます。

財政部長

全体的に申し上げますけれども、全体を100とすればこの半分の50というのは病院の収益でもって建設費を償還していかなければなりません。それで残りの50については、その半分のうちの45パーセント、ですから全体で言うと22.5パーセント、これが交付税で算定されるという格好になっております。したがって、全体でいくと残り27.5パーセント、これについては病院建設の償還分として一般会計から純粋に出していくと。今総務部参事が申し上げましたけれども、現在で大体毎年13億円から14億円近い一般会計からの繰り出しをしているのです。このうち7億円ぐらいは交付税で見られておりますけれども、6億円台というお金は常に収支不足関係のところ上で積みをしているわけですから、仮に今のシミュレーションでいって当初の医療機器の償還の最初の四、五年というのはきついのですけれども、この期間を一般会計でいけばそれでも4億円ぐらい。それで5年目以降になると、それが2億円ぐらいになります。そして、なおかつ建設費の償還が始まるというのは、今から、およそ10年ぐらい後になりますから、何度も申し上げるのは恐縮なのですが、そのときになりましたら、さらに今の負債の残高も落ちていきます。それから、毎年の償還も落ちていっていますから、そういう意味ではのみ込んでいけると、私が申し上げているのはそういうことです。

森井委員

先ほども準備室の方からも話がありましたけれども、実際に今のままの二つという体制の下ではという話もいろいろあると思います。しかしながら、上野議員も質問されましたけれども、よく聞かれるのは新しくなればという言葉なのです。事実今まで病院の方で努力されているのも、いろいろと聞いていますし、それに伴っていろいろな財政効果が生まれているという話も聞きます。内部努力がこのように行われているというのもよくよくわかるのですけれども、新しくなったらそれが全部さらにできるようになるというのがわからないから不安が大きい。現実にはできるのだったら、今やっていただきたいというのが市民の思いだと思うのです。新しくなればできる、ではなく、また10年後の今の話ですけれども、先ほど言ったように40数パーセント支払が下がるというのは、今までの話であって、実はまだほかにもありますね。実際に一般会計の話が中心でしたけれども、住宅事業特別会計で考えれば、

市営住宅を建てるという話もありますし、やはりそれにおいて一般会計と他会計との繰出し、繰入れというのはどうしても絡んでくる。そういうことも考えると、まだまだ安心できるような状況ではない。

夕張市がこれだけ500億円超のお金を金融機関から借りているというか、というような話もいろいろありましたが、小樽市の場合は内部における動きとしての部分が多少あると思いますけれども、夕張市は黒字とずっと公表していたのです。昨年度、一昨年度と小樽市はこの厳しい現状を明らかにするといって、市長が赤字として、当然予算もそうですけれども、決算も出しました。私はこれについてはとても評価しています。これがないとやはり危機感の共有というのなかなか市民とできなかったのではないかなと。今年度の予算に赤字がないという状況は私としては逆に危機感を感じています。実際にはその他会計からの借入れ等も実際にありますし、今後も退職手当債の話であったりとか、先々の起債の導入のことも実際に考えなければいけないという現実が、これがちゃんと市民にしっかり伝わっているのか。その背景の中で、市立病院を新しくするというその投資が本当にキャパシティとしてできるのか。つまり私は夕張市の話もしましたが、その許容量を超えるというようなことが、事実財政再建団体につながるつながらないになる可能性が高いのではないかなというふうに思っています。

先ほど言ったように、その努力は当然理解はできますけれども、先ほど市からの繰入れが6億円近くあるという話でしたが、この6億円がどれぐらい現状のままで今後減少していくのか、それを見られて初めてその不安が解消されるというふうに思っています。実際に新しい病院をせっかくつくるわけですから、できたときに医師がいなかった、内容が成り立たない、そんな形では市民の期待にこたえられないようなことにもなりかねないと思うので、せっかく新たなものをつくるという状況の中では、それを事前に見せていく必要があると私は思っています。かなり厳しいことを指摘させてもらっていますけれども、まだ私は代表質問をしたときからの不安が取り除けていません。ぜひこれを取り除いていただきたく、皆さんに要望したいというふうに思っています。

新市立病院の築港エリア建設について

今回築港に建てたいという意向が出されていますけれども、これも代表質問の中でさせていただきましたが、本当に築港エリアが病院として適地なのか、それも自分としては不安な部分があります。

まず、都市計画としての意義を建設常任委員会でも聞かせてもらっているのですが、改めて基本的な部分ですが、教えていただければと思います。

（建設）都市計画課長

都市計画ということでございますけれども、都市計画につきましては、市内の限られた土地・資源を有効に活用するというところで建築の敷地、それから基盤の施設用地、そのほか緑地、自然環境などを適正に配置することにより、農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するというのが都市計画の理念ということでございます。

森井委員

調和の話とかもいろいろありましたけれども、つまりこれは前もいろいろな場で話させてもらっていますが、工業専用地区の真ん中に家が建つとかではなくて、やはり住宅の地域であったりとか、工場の地域であったりとか、そのような形で分けられているというのは、それぞれの生活が害をお互い及ぼさないようにするために、それぞれが成り立つために都市計画というものはあると思っています。実際に今回建てようとしているところは、パチンコ店の前です。そして、もともと医療という考え方のないレクリエーション施設のエリアなのですけれども、実際にパチンコ店が病院を建てた後に建てられるかというたぶんできません。そのような状況で、本当に都市計画上の考え方の背景であそこは適地と言えるのかどうなのか、そこが私としては疑問な部分です。聞いてもなかなか答えづらいと思いますので、はっきり言わせていただきましたが、ぜひその部分もしっかり考えていただきたいと思っています。

特に今、南小樽と長橋という二つの地域で医療を展開していますが、それを築港に移動する。小樽築港駅から次

のＪＲの駅が快速ですと手稲駅なのです。つまりは片道10分の距離です。今の状況でも市立小樽病院をすり抜けて手稲溪仁会病院へ行く人も多いのではないかという話も出てくるぐらいですけれども、ある一つの戦略と考えた上で築港エリアは手稲溪仁会病院と、つまり勝負をする。特に総合病院としての機能で小樽の市立病院もつくられるわけですから、手稲溪仁会病院にけんかを売るといような考え方でよろしいのですか。これについて聞きたいのですけれども。

総務部参事

けんかを売るともりはないですけれども、けんかという言い方はどうかと思いますが、急性期医療を目指す病院同士というのは、常に一定適度な競い合いというのはやはり医療の質を保つというか、向上のためには必要なだろうというふうに思いますが、手稲溪仁会病院と市立小樽病院を考えた場合に、成り立ち、役割が全然違うというふうに考えております。市立病院は後志はもちろんですが、特に小樽市民の健康を守るという立場から当然不採算部門も持って、精神病棟も持って総合的な診療機能を担っている病院であります。手稲溪仁会病院は私も細かいところまで知り得ていませんが、基本的には急性期の専門性を生かした病院で、札幌に限らず、空知、後志、道内各地から患者が来ています。ちょっと今日は持ってきていませんが、半分以上は札幌市外から来ておりますし、精神科もありますし、平均在院日数が13日という非常に急性期でぐるぐる回していく、そういう特化した病院になっておりますので、おのずと役割は違うのだろうというふうに考えておりますし、ＪＲの話がありましたけれども、今の市立小樽病院もそういう意味では快速で行けば二つ目の駅という部分がありますし、実際にはバスとかマイカーで来ている患者も多い。小樽築港に行きますと、委員の御指摘にもありましたように、駅から少し離れますが、バス路線も整備されてきておりますし、何よりも駐車場が確保されれば、かなり車で通われる患者がいるだろうということで、築港に移ったからといって、手稲溪仁会病院との関係が変わると、あるいはけんかすると、そういうことにはならないと考えております。

ただ、今、市立病院は老朽化しまして、あるいは医師の確保がなかなかできなくて、患者がかなり流れているのだろうと私も思っていますし、院長とも言っております。その患者は、やはり新しい病院で医療環境が整った状況になったときには、やはりこれは多くは戻ってきていただかなければならないと思っていますし、戻ってきていただきたいという期待は持っています。そういう意味では、手稲溪仁会病院に限らず、患者には戻ってきていただきたいと思っています。

森井委員

場所は通われる患者にとってすごく重要な部分だと思うのです。その場所が他の大きい病院とバッティングとは言いませんが、至近距離になる結果、役割が違うにしても奪い合いになりかねないのではないかと。私は代表質問で後志の基幹病院としてという質問をさせていただきました。今例えばごみ処理場とかも広域でという話も出ていますけれども、つまりは市とかが別でも距離が近いとそれを共同で持とうとかという動きが出てきていると思います。本来、小樽市というのは後志の中で一番大きな市で、その後志における医療を担うべき病院がつくられていくべきだと思っています。それが一駅だとはいえ、南小樽駅から築港側によるというのは、後志にとってはショックは大きいのではないかなというふうに思っています。特に現状では長橋の第二病院もありますから、それも失われるということも含めると、その後志との連携、つながりというのも失われていくのではないかなというように気がしています。特に、今回市立病院だからこそ築港だという考え方に至っているような気がするのですが、ひとつ聞きますけれども、もし市立病院が既に新しくなっていて、現状で成り立っていた場合に、築港のエリアに民間の病院を建てたいという話があった場合、都市計画上建てられると思うのですけれども、手続は同じように取り組まれるのですか。その点について聞かせてください。

（建設）まちづくり推進室長

先般もこの病院問題の関係につきましては、話させていただきましたけれども、委員の方から先ほど話がありま

したように、都市計画というものにつきましては、ある程度長期的、一定の継続性、そういったものを当然勘案していくというのは当然だというふうに認識しています。ただ、築港につきましては、平成 6 年度に都市計画の方針を出しまして、10 年ほど経過をして整備計画、建物の規制も行いながらということで現在に至っている状況にございます。そういった中では、都市計画を変更したいということで進めてございます。

そういった中で、あくまでも都市計画の変更につきましては、今回市立病院を建てるという前提で変更していくということで考えて進めておりますので、他の病院が建てたいという状況の中で相談があっても、それについては我々とすれば難しいという判断で話をしていきたいというふうに考えております。

森井委員

つまりは公的な病院だからということによろしいですね。わかりました。

最後にもう一つ伺います。

先ほどの手稲溪仁会病院と役割が違うというような話を受けまして、では市立小樽病院として新しくなればというわけではないですけども、どのような病院を目指しているのか、この点について聞いて終わりたいと思います。

総務部参事

基本的には小樽市民、後志圏域の方々もそうですが、その市域の中である程度の必要な医療、それを受けられるのだと。特別な大学病院等をお願いしなければならないものを除いて、大体の病気はこの市内で受けられるのだと、そういうものを基本に考えて地域完結型医療ということを基本構想でもうたっております。地域連携というのがまだまだ進んでいない状況の中ですので、今回地域連携担当を市立小樽病院に置いて今後進めていきますけれども、やはりそれを進めていく中で、地域の中で市立小樽病院にしかできない部分というのが基本的になっていくと。そういうふうな病院になっていこうと考えています。とりわけ今脳外科というのは病院としては第二病院しかありませんし、心臓外科も循環器病院がありますけれども、その多くを第二病院で担っている。現状でやはりそういうところを病床配分の中でも実際には重点的に配分しておりますので、今後もどんどん医療の状況が変わっていくと思いますので、その中で補完的な役割をきっちりと担っていくというふうに考えております。

委員長

それでは、平成会の質疑を終結いたします。

この際暫時休憩をいたします。

休憩 午後 3 時23分

再開 午後 3 時50分

委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、質疑を続行いたします。

公明党。

秋山委員

A E D について

最初に、代表質問で質問しました A E D に関しまして、古沢委員からいろいろと本当に詳しく説明をいただきまして、一段と理解が進んだというふうに喜んでおります。それで最後に、市長の方から指示してまいりたいというふうにお話をされました。A E D に関してもいろいろな部門にかかわるものですから、明確にどういう形で指示して、要するに窓口、どこでどういう形で指示されるのかという部分が明確でないの、これきちんと見える形での指示をお願いしたいのですが。

市長

A E D の関係ですけれども、大変そういった患者といますか、多いような実態もわかりましたので、何とか今消防本部で窓口をやっていますので、消防本部を中心にしまして関係のところが集まって、これからの将来、設置予定といますか、箇所等もよく調べて将来計画をつくりたいと。それから、民間は民間の方でもまたよく多く人が集まる場所等に民間事業者の方をお願いをして、市と民間ともどもそういった設置場所、そしてまたそれを扱う人の養成といますか、そのこともしていきたいと、このように思います。

秋山委員

1 台 20 万円から 30 万円ということで、早急に今年度からは厳しいでしょうけれども、これやはりできるだけ早めに補正でやっていただければありがたいと思います。この件はこれで終わります。

「街をきれいにし隊」について

次に、環境部に伺います。

「街をきれいにし隊」、これについてお聞かせ願いたいと思います。

6 月 4 日に行ったというのですけれども、具体的に代表質問の答弁を見ましたら、趣旨に賛同された団体や後志支庁との協働によって行われたというので、この日それぞれの部門から何名ずつ、具体的に市民は何名出られたのかという部分を教えてください。

（環境）藤井主幹

「ポイ捨て防止！街をきれいにし隊」の件でございますが、6 月 4 日の 11 時から市長、後志支庁地域振興部長をはじめ第 1 回目をやりました。参加人数は 80 名ということで純粋なボランティアという言い方も変なのですけれども、そういう機関、そういうものには該当しない市民ボランティアが 22 名です。あと小樽地方たばこ販売協同組合の方が 20 名、後志支庁が 7 名、J T の方が 8 名、残り小樽市ということでこのほかに当日いらっしゃった方もいますので、そこら辺の人数も合わせて大体 80 名になってございます。

秋山委員

ポイ捨て防止の意識啓発を行ったというのですけれども、具体的にはたばこの投げ捨てたのを拾ったとかそういうのではなくて、ただキャンペーンとして行ったのでしょうか。

（環境）藤井主幹

街頭啓発というキャンペーンと具体的な清掃活動というか、実際に二コースに分かれて浅草橋街園のところで終着という形でやっていましたので、ポケットティッシュにごみのポイ捨てをやめましょうという啓発の紙を入れて配りながら、キャンペーンといったら大げさですけれども、啓発活動を行うのと同時に落ちているごみ、そんなになかったのですけれども、たばこの吸い殻とかそういうものについても清掃を行うと、両方の活動を行いました。

秋山委員

そうしたら、スタッフベストを着たというのですけれども、何着ぐらいつくられたのでしょうか。

（環境）藤井主幹

50 着でございます。

秋山委員

では、80 名ぐらい集まったけれども、50 名の方だけがスタッフベストを着用されたということになりますね。私、代表質問の中で市長が常に市民との協働とおっしゃっているものですから、せっかくスタッフベストをつくったので、月に 1 回程度やりたいとはお答えいただいておりますけれども、どうせなら活用して結構一生懸命それぞれの町内でやっていますので、その趣旨に賛同してスタッフベストを貸してもいいですし、ゴミ袋を有料で買ってもらっているので、少したくさんつくって積極的に頑張っている方々に貸してあげるなりして、そういう協働、小樽市挙げての清掃ボランティア活動というのに活用していったらどうかという趣旨で聞いたのですけれども、この件に

関していかがでしょうか。

（環境）藤井主幹

80人のうち50人の分のベストということなのですが、組織で団体として活動された方もいますので、そういう方は自分専用のものを持っているということなので、いわゆるボランティアの方が着れなかったとかそういうような結果はなかったということで考えています。今後のスタッフベストの扱いですけれども、今のところそういう町内会とか個人のボランティアの方でスタッフベストを着ながらやらせてほしいという具体的な要望というか、そういうものは環境部には寄せられてはいないのであるのですが、今後いろいろな月１回程度の活動をやっていきますので、そういう積み重ねの中でそういう要望みたいのが出れば、やらない間はあいていますので、貸し付けるといことが、要望する方がそういう形でよろしければお貸しすることも検討はできるのかとは思っています。今後どういうふうにそのスタッフベストを含めて活動を広げていくかというのは、いろいろな課題はあると思うのですが、年５回やりますので、そういう経験を踏まえて、新年度、もしできるものがあればという形ではやっていけるかというふうには考えてございます。

秋山委員

着る着ないが問題でなくて、やはり意識が違うのです。何で私方がこんなことをしなければならないのだと思いつながら草むしりをするか、いや我々は小樽のために頑張るぞという意識でやるか、やはり意識の問題だと思うのです。そういう部分で喜んで活動できるという部分がいいなと。何でも利用しようという物の考え方もありますので、何とかこういう部分を少し小樽市も使うところには使って、効果的な結果が出る方向に目を向けていただければと思います。この件はこれで結構です。

電動式生ごみ処理機の助成について

それで、電動式生ごみ処理機の問題なのですが、答弁では18年度は50台分100万円、これは４月の広報であったという間で56台分の申込みがあったということですのでよろしいのでしょうか。

（環境）廃棄物対策課長

今年度の電動式生ごみ処理機助成制度でありますけれども、広報４月号を通じまして４月５日から募集を開始ということで電話の受付をいたしまして、大体午前中には50件を超えたところでございます。その後キャンセル等もありますので、ある程度幅をとりまして受け付けた件数が現在申請しなかった方を除いて今56件一応名簿上で考えてございます。

秋山委員

すごい好評なのだなというふうに思います。午前中だけで50台ということは、市民もこの生ごみ処理機を使って少しでもごみを減らすぞという意識がすごく高いのだと、答弁を聞いてびっくりいたしました。そういう部分でどうでしょうか。50台100万円というのではなくて、もう一声というような感じで。詰めれ詰めれというときにせせせというのとはちょっと厳しいかと思いますが、そういう前向きな。100万円です。今まで150台ぐらいでしょうか。

（環境）廃棄物対策課長

昨年度はこのモニターということで、100台を募集する予定でございましたけれども、200件を超えるモニターのはがきでの募集がございました。これは昨年が初年度ということもありまして、またモニターの性格上、そのうち辞退者を除く全員178件に昨年はモニターとしての助成をしたところでございます。今回50件ということの予算の組み方につきましては、昨年度大体178件申し込んだ方々が、この電動生ごみ処理機をやろうという方の大半ではないかということで今回50件を見積もったところでございますが、先ほど確かに午前中ではすぐ50件ということの申込みではありましたが、その後はほとんど件数的には申込みはございませんでしたので、大体落ち着いたとこ

ろの件数だというふうには思っています。

秋山委員

いい方向でよろしく願いいたします。

公園の再整備について

次に、公園の再整備に関して伺います。市債を組んでまで2,400万円が何で必要なのだという感じで伺ったのですが、短期、中長期に分けて整備をするということでした。答弁を聞いておりますと、中長期、延ばした部分は、要するに交通アクセスと駐車場の問題、そういう関連で、あと今年度中にやる部分、こどもの国や見晴らし台などの整備というところなのですから、もう少し具体的に工事内容というか、整備内容を教えてください。

（建設）建設課長

本年度予算計上いたしました内訳を説明いたします。

まず、調査設計費といいまして、来年度事業にかかりますが、それに伴います事前の測量等の業務がございます。それと来年度こどもの国の遊具を考えておりますが、そのオリジナル遊具の設計というのがありまして、それらが調査設計費ということで1,000万円程度を見ております。また、工事費でございますが、来年度早々にこどもの国、また見晴しの駐車場を芝生広場等に整備いたしますが、それらに先立ちまして、今ある既存施設の撤去ということで、それぞれの撤去費用を計上するものでございます。

秋山委員

遊具などの調査設計ということで、あと地形測量という部分もやりますということなのですから、計画書どおりにこどもの国というのはつくっていくのですか。こどもの国は撤去しますね。そして、その後に設計に基づいて整備もすぐされるのか、中長期に延ばしていくのか。

（建設）建設課長

スケジュール的なことを話しますが、こどもの国に関しましては、基本計画に基づきましてそのとおり実施いたします。今年度につきましては、既存施設を撤去いたしますが、来年度早々に敷地造成、遊具等の施設を整備する予定となっております。また、それに伴いまして、近接します見晴しの整備についても、今年、施設を撤去して来年度芝生広場として眺望点ということで整備を考えているところでございます。

秋山委員

答弁の中に今教育委員会になっておりますけれども、元東山中学校の上のところにも駐車場を短期で行う旨の答弁があったのですけれども、この件はどうなのでしょう。

（建設）建設課長

この場所につきましても、今年度の補正の中で整備ということで、今、計画をしているところでございます。

秋山委員

公園の顔ということに対する答弁がなかったのですけれども、この部分はどちらなのでしょう。

（建設）建設課長

公園の顔づくりにつきましては、小樽公園再整備基本計画の「公園の顔」整備の中で主要な出入口3か所に公園の顔づくりを計画しております。これは小樽公園が一体どこからかというのがわからないという話もありまして、出入口を明確にしようということから、公園らしい修景を起こすということで計画をしております。正面につきましても、わずかに門柱があるだけです。再整備によりまして、公園らしさ、またその入り口がどこかということも示すそういった施設を今考えているところでございます。

秋山委員

この公園の顔は、短期になるのか中長期になるのかという部分はどちらなのでしょう。

（建設）建設課長

公園の顔づくりにつきましては、現在のところ中長期で考えております。

秋山委員

中長期の方であれば、代表質問でも言うておりますように、できることなら公園通りの方はあのまがが一番小樽公園らしくてすばらしいというふうに思っておりますので、また中長期だからいつまでかかるかわかりませんけれども、そのときに一考をいただければと思います。この件に関しては終わります。

市民との懇談会について

最後に、今年でしたか、佐藤議員も質問しておりますけれども、市長の財政への市民との懇談会という部分、答弁によりますと、情報に関しては広報・ホームページで提供していると。意見については、町会長との懇談会、また市長と語る会、市長への手紙、こういう部分で行っているの、今後ともこれらの機会を生かしてやってまいりたいというような趣旨で答弁をいただいております。この市長と語る会に参加しているメンバー、人数、そして定期的に行われているのかどうかという部分と、主にどんな意見交換をされているのかという部分をお願いいたします。

（財政）中田主幹

市長答弁をさせていただいた部分ですけれども、まず町会長の皆さんとの懇談会につきましては、町会長と市との定例連絡会議ということで、年 2 回ほど町会長、七、八十人ぐらいの方に集まいただいて、出された御意見・御要望に対して議論をさせていただいている部分でございます。それと、市長と語る会の部分につきましては、地区連合町会と市長と語る会ということで、約 20 名ほどということで、市に御提言をいただいて、その内容について議論をする内容になっています。そのほか、老人クラブ連合会と市との懇談会等を設けているところでございます。

秋山委員

市長への手紙でどのくらいこの財政に関する問い合わせというか、来ているのでしょうか。

（財政）中田主幹

市長への手紙ないし、それからホームページでも財政についての御意見を伺っております。そちらの件数はあまりないのですが、17 年度におきましては 6 件ほどという形になってございます。

秋山委員

市長への手紙、またホームページを通じて 17 年度は 6 件程度、市長と語る会は連合町会とか老人会、また町会、いずれにしても本当に代表のメンバーではないだろうかというふうに思います。町会長がこういう会合に出まして、この小樽市の財政が具体的にこういうふうに変化するのだよ。みんなで協力していこうという部分は、申しわけないけれども、各町会までどういう形で浸透されるのかという部分が疑問視されている点なのですが、現在どういうふうにお考えでしょうか。

市民部長

私どもの方では、町会長あるいは連合町会の会長との定期的な会合を持っております。そういった中では、私どもからも状況も含めて説明することもありますし、前回のように病院の問題でも町会長の方からもいろいろと御質問等が出てきた部分もございまして、そういった中で私どもの考えなり、そういったものを資料も添付しながら説明を申し上げていると。ですから、委員がおっしゃるような形で、それらの部分はある程度末端までといたしまして、会員の皆さんの方まで行くということになりますと、回覧板を使う方法もございましょうし、あるいはまた今のように町会長の中で話をすると、資料等々があれば、そういったものをなるべく添付できるものは添付をして、皆さん方の方には周知をしていくと、そんな方法も私どもこれからの会長との定例連絡会議等々の中では念頭に置いて進めてまいりたいと、そういうふう考えてございます。

秋山委員

市長がまた理事者の方々が連合町会に行ったとしても、出て行って話し合うというのは本当に厳しいことかと思うのです。けれども、そのぐらいうる中でお互いの気持ちというのは通ずるのではないだろうかと思います。今答えをいただきましたように、町会長が出られても、せいぜい回覧板で回ってくる。町会で集めたとしても特定の人だけで終わるということで、なかなか本当に厳しさという部分が申しわけないのですけれども、さっきいろいろな部分でやりとりした中で、本当に役所内では徹底して詰めている。もう少したくさん刷ってもいいのだろうなというものも必要部分しか刷らないぐらい詰めて苦労しているのに、市民側から見ると、その努力というのは見えないのです。大変でしょうけれども、厳しいでしょうけれども、せっかく皆さんの給与をカットして、詰めるものを詰めてやっている努力の姿、お互いに話し合う中でやはり通じていくという部分もあるかと思っています。大変に厳しいことを平気で言っているのかなという感じで申しわけないという思いもありますけれども、こういう努力が市民の間には伝わっていくのではないかと思うのです。本当に広報だって見る人は見るけれども、ほとんど見ない人は見ない。なかなか徹底されない。回覧板もただサインして回す。じっくり読むのは少ないです。そういう部分を加味されまして、何とか心の通じ合う間柄にさせていただきたいと思いますが、最後にいかがでしょうか。

市長

確かにいろいろな媒体を使って市民の皆さん方にお知らせをしますけれども、今言われたように、よく見ている方、あまり見ていない方、結構な地位の方も意外と見ていないと言う人もいます。ですから、これからどういう形で市のいろいろな情報を知らせていくか、よく見てもらえるか、そこが非常にポイントですので、仮に出前講座に行っても来る人は来るけれども来ない人は来ないということになりますので、そういうものは数多く設定してやっていく以外にないのかと。あとはもう少し工夫をしながら、いかに人を集めてやるかという、いろいろな課題もありますけれども、今年度は時期的に難しくなりましたので、当面今年度は出前講座の中でできれば私も一緒に出かけて要望があれば行って、ひざをつき合わせて話し合いをしたいというふうには思います。

高橋委員

中央下水終末処理場の汚泥焼却設備更新事業について

一般質問にかかわって下水道に関連して質問をしたいと思います。

中央下水終末処理場の汚泥焼却設備更新事業についてです。結構詳しく聞かせていただきましたけれども、まずこの事業の債務負担行為額、これをまず確認したいと思います。

（水道）総務課長

中央下水終末処理場汚泥処理棟、機械設備、汚泥焼却設備の債務負担行為の金額についてであります。平成19年度から21年度までの3か年で、金額の限度額は24億3,800万円となっております。

高橋委員

18年度の予算説明書に載っているわけですが、この債務負担行為という内容ですが、地方自治法第214条で決められているわけですが、まずこの意味を教えてください。

（水道）総務課長

債務負担行為の意味についてであります。債務負担行為につきましては、予算の内容の一部としまして地方自治法第214条の規定により定められております。債務負担行為、通常、工事の完成につきましては、単年度で終了いたしますけれども、今回の中央処理場の工事などの大型工事につきましては、完成までに複数年かかるということで、ある程度複数年の予算措置をしながら、また限度額を定めながら予算措置し、執行していくという形のものが債務負担行為でございます。

高橋委員

簡単に言うと、複数年にわたる予算を担保したということによろしいですか。

（水道）総務課長

予算の担保の関係でございますが、複数年で予算を執行されると。当該年度ゼロで翌年度増額という場合もございますし、半額と半額ということの内容の予算措置もあり得ます。

高橋委員

それで、この24億3,800万円の算出、どのようにされたのか、聞きたいと思います。

（水道）整備推進課長

平成17年度に汚泥処理場の実施設計委託を日本下水道事業団の方に委託しているのですが、その中で気泡流動炉、循環流動炉、この二つの実績のあるメーカー5社からヒアリングを行いまして、見積りの最低価格を使用して、概算金額を作成しております。

高橋委員

5社の見積りの中から決めたということによろしいですか。

（水道）整備推進課長

5社の見積りの最低価格で概算金額はつくっております。

高橋委員

もう一つ確認したいのは、これは機械設備ということで予算を立てられておりました。プラントだけ建つわけにはいけないので、当然上屋を建てなければだめです。同時進行でいくのかというふうに思っているのですが、予算がなぜ出てこないのかというのが非常に疑問なのですけれども、これはいかがでしょうか。

（水道）整備推進課長

土木建築につきましては、今年度実施設計をいたしまして、19年度、20年度の2年間で建設する予定でございます。

高橋委員

そうではなくて、なぜここに数字が出てこないのかという質問ですけれども。

水道局原田次長

今回の数字、プラントの部分は、まずプラントがデザインビルドという方式を採用したわけでございますけれども、プラントをまず設計をして、そのプラントの設計に合わせて今年度土木建築の詳細をやって、その予算額を確定して、来年度の予算で御審議をいただいて予算化して発注と。それからもう一つ、あわせて電気工事という部分を別に発注していかなければなりませんけれども、この部分は今年度実施の詳細設計を行いまして、来年度からの3年サイクルで予算化をしていただいて、来年度の発注というような考え方であるということで、今年度の予算にはまだ計上していないということでございます。

高橋委員

わかりました。今、次長が言われたデザインビルド方式について簡単に説明してください。

（水道）整備推進課長

デザインビルド方式についてでございますけれども、デザインビルド方式は発注者の契約に基づきまして、設計と施工をあわせて請け負う契約方式であります。大規模工事でシステム技術が標準化されていない施工難度の高い設備工事などにつきましては、民間の有する技術力を活用することにより、コストの縮減が可能となります。設計施工一体で発注する方式をデザインビルド方式と言っております。

高橋委員

それで、要するにメーカーがやりたいということで応募するわけですね。ここに市のホームページから出した今

の応募要領書があります。この中身を若干確認したいと思います。予定工期ですけれども、これはいつからいつなのですか。

（水道）総務課長

予定工期につきましては、平成18年9月上旬から平成21年11月下旬までの予定でございます。

高橋委員

そうすると、入札の予定はいつぐらいと考えればよろしいですか。

（水道）総務課長

入札の予定につきましては、9月上旬に予定しております。

高橋委員

次に、大きい2番です。応募に必要な条件、この（2）と（3）を説明してください。

（水道）総務課長

応募に必要な条件（2）につきましては、平成17年度、18年度の小樽市指名競争入札参加資格者名簿において、種別、機械器具設置、そういう工種の中のAランクに登録され、かつ機器の総合審査評価が1,000点以上のものであるという条件になっております。それから（3）につきましては、汚水終末処理場における汚泥焼却設備、今回水道局で発注予定の対象焼却汚泥量の2分の1以上でかつ形式を循環流動焼却炉とする、このような工事を元請けとして受注実績があること、このようなことを条件としております。

高橋委員

ということは、指名競争入札の参加者名簿に載っていない業者は、参加できないということによろしいですか。

（水道）総務課長

はい、そのとおりでございます。

高橋委員

種別機器Aで登録されている業者は私が数えたところ69社でした。

水道局に聞きますけれども、この69社の中で指名停止前でこの循環式流動炉を製作できるメーカー、これは何社該当しますか。

（水道）整備推進課長

今回の公募条件に合う合わないにかかわらず、全部で言いますと、今回の循環流動炉の実績については、全国で9社ございます。

高橋委員

この名簿の中ですよ。8社ではないですか。

（水道）整備推進課長

9社でいいと思います。

高橋委員

わかりました。市長から答弁をいただきましたけれども、今回指名停止になった業者が11社ありました。6か月から12か月となっていましたけれども、その内訳を教えてください。業者名ではなくて、何社が何か月停止になったのか。

（財政）契約管財課長

指名停止の関係でございますが、6か月の指名停止が6社、それから12か月の指名停止が5社でございます。

高橋委員

水道局に聞きますけれども、先ほどの名簿、指名停止業者を除くと何社になりますか。

（水道）整備推進課長

９社のうち指名停止業者を除きますと５社になります。

高橋委員

５社。循環流動炉の実績のあるメーカーですよ、５社ですか。間違いはないですか。

次に、（３）です。２分の１以上の汚泥量、これを焼却するということで、これが実績あるかないかというのはどういうふうにチェックをしていますか。

（水道）整備推進課長

先ほど申しました日本下水道事業団から全国の循環流動焼却炉の実績についての資料をもらいまして、実績を確認しております。

水道局原田次長

事前の資料としては事業団からもいただいておりますけれども、今回の応募の中で再度各メーカーからそれぞれ実績状況の調査も同時に行っております。その中では、コリンズとよく言われておりますけれども、工事実績情報システムのデータに基づいて、そういうメーカーからもきちんとこういう実績がありますというものをいただいて、我々の応募に必要な条件というものに合致するかどうかというものを、再度水道局としても今後していくという考え方であります。

高橋委員

次に、大きい５番です。技術提案条件書にかかわる質問ということで、受付期間と回答日があると思います。これを教えてください。

（水道）総務課長

技術提案書の質問の受付期間につきましては、５月１５日から５月２６日までとなっております。

質問の回答日につきましては、６月２日となっております。

高橋委員

そうしたら、回答日はもう終わっているわけですね。何社から質問が来ましたでしょうか。

（水道）総務課長

このたびの技術提案書につきましては、各プラントメーカーの開発スタッフによるそれなりのノウハウを相当占めた内容の技術提案となっておりますので、それらの業者に関する情報につきましては、この場では説明することは差し控えたいと思います。

水道局原田次長

今の言ったとおりなのですが、まず今回の水道局の考え方はできるだけ業者間で接触する機会をなくしようという部分がございます。そういう中で、すべて提出書類についても郵便で書類を提出してくださいと。それから、現場説明も何度か行いましたが、それもすべて１社ごとに説明を行っておりますし、入札についても郵便入札ということで極力業者の方が顔を合わせないような形で進めていこうという、そういう考え方を持っておりますので、大変申しわけございませんけれども、その業者の数については差し控えさせていただきたいと思います。

高橋委員

これも５社とわかっているわけだから、そんなに発表できないのかなと思うのですが、いやいいです。

あと、申請書の提出方法ですが、これは締切りはいつになっていますか。

（水道）総務課長

申請書の提出期限でございますけれども、受付が５月１５日からで期限が６月２１日となっております。

高橋委員

今日は１９日ですから、あと２日ですね。これも答えていただけないのかなと思うのですが、現在まで何社来てい

るかというのは答えられないですね。

（水道）総務課長

このたびの下水道処理施設の焼却に関する工事につきましては、公募型指名競争入札を採用しております。そういった中では、公募型につきましては郵便入札、その郵便の締切りもかつその日付になっておりますので、6月21日必着という形になっておりますので、現在のところはその辺のところはわかりかねるところでございます。

水道局長

まだ手元には1社も来ておりません。

高橋委員

わかりました。今回の発注で6月21日の締切り後、入札までのスケジュールを教えてください。

水道局原田次長

今後のスケジュールということでございますけれども、まず技術提案をいただきまして、その書類の内容を精査いたします。この内容が我々が示した条件書、それから応募条件、両方の応募にかかわる条件と技術提案条件とこの二つをチェックしていかなければなりませんけれども、その辺をチェックしていきまして、この提出された業者が我々の求めているものに適合するということになりますと、その業者を指名していくということになります。その指名、非指名の部分で、デザインビルド審査会という部分もこれも事業団に委託しておりまして、そういうところの部分でまずひとつ案をつくっていただくと、こういうことになります。その結果を水道局の方に報告していただいて、水道局としては技術検討委員会というものを既に立ち上げておりまして、その中で審査をして最終的に工事委員会に図って決定していくと、こういう内容になります。

今後のその進みぐあいによって若干流動的な部分がございますけれども、8月中旬ぐらいが大体指名、非指名の時期になるのではないかとこのふうには予想しているところであります。

高橋委員

本市のかかわりを聞いたわけですが、原田次長がオブザーバーとして参加されるということでしたけれども、今回の談合問題だといろいろあったわけで、どういう姿勢でこれに臨まれるか、それを聞きたいと思います。

水道局原田次長

まず、本当に深い専門の部分を実業団の方に委託という形でお願いしてございます。ただ、小樽の実情、例えば人口の状況、ここの推移であるとか、それから現在の処理場がどのように稼働しているのかという実態の部分は、我々の方がはるかにその部分の知識がございます。そういう部分がある程度説明が求められたときには私の方から説明をしますし、その審議の中身、これはやはり我々発注者としてきちんとその辺を見定めて、状況を把握する、こういう意識の下でオブザーバーとして出席させていただいております。

高橋委員

それでもう一つ、大事な点として予定価格の設定があります。非常にこれは新聞でも報道されておりますけれども、二重の談合をやっていたと。見積りで談合していて、予定価格をつり上げて、入札のときにも談合していたという構図であります。これは一般質問で述べたとおりです。まずこの予定価格をいづごろお決めになるのか。

水道局原田次長

今、二重の談合ということを新聞で目にしたかと思いますが、そういう意味で今回のデザインビルドでやることが、逆に言えば、各メーカーにそれぞれ設計をさせて、各メーカーからこの技術提案の中で建設するための見積書も徴する形になっておりますので、それをチェックできる。だから、コンサルタントが介入しないという部分で、ある意味ではそういう部分のけん制が図られるかというふうに思っております。当然、予定価格はその入札の可否を決定する8月中旬ぐらいまでにある程度市の内部、それから市長から答弁させていただきましてけれども、日本下水道事業団の今までのノウハウ、あと類似団体、他都市の実績などの価格調査を全国的に行って、適正な予

定価格をまず算出するというのが基本でございますので、その部分に全力を集中していきたいというふうに思っております。

高橋委員

それで、答弁では日本下水道事業団との業務委託の中で、プラントメーカーから提出された見積りをというふうになっております。先ほどの答えは提案書の中にも見積りを含んでいるということでした。この下水道事業団の見積りというのは、これはどういう意味ですか。

水道局原田次長

当然、下水道事業団の見積りというのは、この技術提案書の中身というのは事業団の方にも一部行って、この部分を精査していただきますので、そういう中で事業団でも精査をして、適正かどうかの判断をしていただくということで事業団でもやっていただく。それから、市の方でも事業団だけに任せるのではなくて、市としてもその部分の精査を同時並行的に進めていくと、こういうことでございます。

高橋委員

後半部分に施行実績のある自治体の価格調査を行いながらと、これは非常に大事なことだと思います。その価格の差がかなりピンからキリまでであると思います。どの辺をとるのが、いつからいつまでをとるのがというのが非常に大事な条件の設定の仕方になるかと思うのですけれども、ただ時間がないので、たくさんのサンプルをとれるかどうか非常に不安なのですが、これについてはどのように考えていますか。

水道局原田次長

この循環型流動炉というのは施工実績として新規で14基、更新で1基ということで、まだ全国的に例が少なく、平成11年度ころから建設されてきたという機械でございます。そういう意味では、まずそれぞれの状況に応じて価格差はかなりあるかというふうに思いますけれども、まずは価格はどういうふうに設定をされて、大体トン当たりどのぐらいの価格かというものを全国的に調査して、どのぐらいが適正価格かという部分はこの辺はやはり事業団のノウハウを加味しながら、基本的には見積価格の最低金額がどうなのかという部分になるかと思っておりますけれども、その最低価格をそのまま採用できるのかどうかいろいろな角度から検証していきたいと、こんなふうに思っております。

高橋委員

最後ですけれども、今、次長の言われた新しい方式ですから、循環型流動炉というのはそんなにたくさんないという話でした。ということは逆に言うと、勘ぐるわけではないですけれども、今までずっと談合されてきて設定された値段かもしれない。そういうことを考えれば、逆にこれを調査してもいい答えが返ってくるかどうかというのは非常に微妙なところかなと思っています。ですから、その点をどうするのかというのが1点と、もう一点はさっき出しましたけれども、談合問題でこれだけいろいろ報道されている中で、では水道局としては談合防止策といいたすか、そのいい食い物にされないようなそういう手だてをどう考えていくかというところを聞かせいただきたいと思っています。

水道局原田次長

まず、1点目の価格の問題でございますけれども、ある意味、改正独占禁止法の関係で今これだけ多くの業者が摘発されているという状況が一つございます。そういう意味では、かなりこのコプライアンスといいますか、そういう意味で企業の方でも、これだけ多くの新聞紙上をにぎわすということで会社イメージが相当ダウンしているというふうにも聞いておりますので、その改正独占禁止法による効果というのがひとつ期待している部分はございます。ただ、それだけに頼るわけではございませんし、やはり今までの先ほど来説明した手法という、価格の設定としては各都市の調査というのが基本的にやる方法としてはベストではないかというふうに思っております。

それから、2点目の部分で、水道局としてどうするかという部分でございますけれども、そういう意味ではこの

日本下水道事業団を活用した中で、デザインビルドという、そういう設計の新しい契約方式も今採用しておりますし、デザインビルドをいろいろ審議する中でも審議会をつくっていただいた中では、外部委員を入れていただいて、公平性、透明性を高めると、こういうこともやっておりますし、そういう中でできる限りこういう部分の防止に向けて同一丸となってやはり取り組んでいかなければならないというふうに思っております。

委員長

それでは公明党の質疑を終結いたします。質疑を民主党・市民連合に移します。

斎藤（博）委員

こども発達支援センターについて

では、私の代表質問の関連で、大きく 2 項目について尋ねたいというふうに思います。

まず障害者自立支援法の関係について、小樽市こども発達支援センターという施設に限定して質問させていただきました。これを踏まえて何点が尋ねたいと思います。

負担がどうなったのだろうということを尋ねました。それについて平成17年から18年にかけて制度が変わったのですけれども、引き続き利用されている方60名を分けてお知らせいただきました。負担が減った方、それから負担が増えた方、それから変わってない方、そういうふうに分けられているわけですが、具体的に聞きたいというふうに思うのですけれども、この4月1日からの負担額というのは応益負担ということで一律といいますか、前回と違って1回537円になったという理解でよろしいですね。

（福祉）こども発達支援センター所長

児童デイサービスの利用者負担額についてですけれども、これまでは応能負担ということで、それぞれの所得に応じて利用料が決定されていましたが、障害者自立支援法に基づきましてこの4月からは1回の負担が537円、それからまだ案の段階ですが、10月以降については754円が想定されております。

斎藤（博）委員

それで、去年、この3月31日までの状態を尋ねたいのですけれども、その537円を見たときに、負担が増えた方が51人で、減った方が7人というふうに言っているわけですが、三つ教えていただきたいと思います。

3月31日までで負担の一番大きかった方というのは1回幾らだったのか。それから平均で幾らだったのか。それから一番安いというか、一番負担の少ない方が幾らだったのか。この三つを教えてください。

（福祉）こども発達支援センター所長

60名に対する調査ですが、まず一番負担の高い方、非常に特異的な高額所得者なものですから、1回につき4,000円という額の方が1名おります。平均しますと、おおそ350円程度になりますけれども、この1回4,000円の方を除きますと、平均的な額としては1回当たり300円というのが相当の額だろうと思われれます。最低といいますか、一番安い方という意味だと思いますけれども、この一番安い方は負担がかからないゼロ円の方になりまして、この方が11人でございます。

斎藤（博）委員

60名の方のうち、今おっしゃったような1名の方というのは横に置いて59名の実態で議論させてもらおうと、平均的な負担は300円程度だと。ゼロ円から分布されているのでしょけれども、そういった状態だと。これが537円になったというふうに想定したときに、増えた方が51人で減った方が7人だと。そのうち1人の方は物すごく高かったのだと。そういう状態だということですね。これ、平均で300円というふうに言われているわけで、1人4,000円の方が非常に高かったということを言われていますけれども、大体的には平均300円というのですけれども、大体の方というのはどのぐらいのところにいるのでしょうか。100円単位でいいです。

（福祉）こども発達支援センター所長

同じことだと思いますけれども、ただ金額部分で人数を表しますと、この60名の構成のうち、ゼロ円の方が11人、1回当たり100円の方が5人、200円の方が5人、300円の方が10人、400円の方が12人、500円の方が10人、700円の方が6人、先ほど申しあげました4,000円という方が1人の60人ということになっております。

斎藤（博）委員

537円で線を引いていますので、安くなった方というのは700円なり、4,000円の方が少なくなって、残りの方の85パーセントの方というのは、100円の方が537円なりになって、200円の方も300円の方も400円の方も500円の方もみんな537円になったということです。これがさらに、同じような形でもってこの10月1日から、先ほど答えていただいたと思うのですが改めて聞きますけれども、国の制度ではさらに本格実施に向けて、今は経過措置になるのですね、わかりやすく言うと。10月から本格実施になるというふうに理解するのですけれども、その場合はもう一度教えてほしいのですけれども、1回当たり幾らになるのですか。

（福祉）こども発達支援センター所長

今出ている案の段階ですけれども、1回当たり754単位ということになっておりまして、その100分の10ということですから、1回当たりの利用者負担額が754円というふうに想定されております。

斎藤（博）委員

今までは1人1回ということで尋ねているのですけれども、これ月単位で言うと、いろいろな条件の方がいらっしゃるかもしれませんが、平均従来の支援費だったころも含めると、こういう子供というのは週に何回若しくは月に何回ぐらいこの施設を利用されていたのですか。

（福祉）こども発達支援センター所長

障害を持つ子供といえますと、非常に幅があるものですから、週にほとんど毎日通っている方もいらっしゃるし、中には学生で1年に一、二回しかいらっしゃらないと、非常に幅がございます。平均して標準的な利用者の方を見ますと、1週間に1回から2回というのが標準的な利用のパターンだろうと思っております。

斎藤（博）委員

いろいろな方がいるから、極端と極端は省くというようなことでいいのではないかと思いますけれども、週に2回程度施設を利用している人がこの10月から754円で利用するというふうに考えたときに、年間での負担というのは幾らぐらいになるのですか。

（福祉）こども発達支援センター所長

754円で週2回利用するというので単純に計算しますと、年額の利用者負担額の合計は7万2,384円ということになります。

斎藤（博）委員

これはいろいろな利用形態の方がいらっしゃると思うのですけれども、去年の実績で大体平均すると週に一、二回ということだと思うのです。一番多い方で何回ぐらいなのかというのはわかりますか。

（福祉）こども発達支援センター所長

非常に幅がありますけれども、一番多い方で1年間に174回という方がいらっしゃいます。174回を単純計算しますと年間負担額が13万1,196円になります。

斎藤（博）委員

今の一番回数が多かった方というのが、旧制度だったら幾らぐらいだったのですか。

（福祉）こども発達支援センター所長

この方は、1回の利用料が支援費制度の下では500円でしたから、この方は年間負担額が7万800円ということになります。

斎藤（博）委員

今の方で言うと、およそ負担が倍弱になっているわけであります。おおよそ今の話から聞いていくと、10月1日に754円が1回の単価になった時点で、その特別4,000円だった方を除くと、すべての方が負担増になっていっている。そういうふうなことになっていると思いますし、一番平均でも7万2,000円ぐらいの負担になっていっている。そういう年間の、これは一般質問で共産党の北野議員もちょっと角度が違ったのですけれども、聞いていたと思うのですけれども、こういう施設を利用する方々の持っている条件、1回の負担額、それから年間の負担額が倍に増えていくということというのは、どういうふうに考えたらいいのですか。

福祉部次長

委員御存じのとおりこの制度の目的といいますか、安定的にこの制度を継続していくということで定率負担をお願いするという考え方がございますし、負担額が増えるということについては、月額負担上限額というものも設定されておりますので、そういった中で何とかお願いしているということでもあります。

斎藤（博）委員

上限額があってそれを超えた場合はという話ですけれども、従来から見ると負担が増えているのは事実だというふうに思うわけですし、心配しているのはそういった一回一回をどう見るかというのはいろいろ議論は分かれると思うのですけれども、負担がやはり1回754円というのが週2回、3回、4回となっていくときに、負担になったというふうに感じられたときに、もちろん子供のためだということで頑張るというパターンもあるのでしょうか、施設利用が敬遠されていくのではないかと。それからもっと言うと、端的に言うと、来なくなったらどうするのだろうか、そういった心配がどうしても出てくるわけなのですけれども、その辺について、制度なのだという説明は何回か聞かせてもらっていますけれども、この負担が増えることによって今私が言っているように、発達支援センターを利用することが敬遠されていたり、本来来るべきではないかなと思う子供が見えなくなってしまうという、減ってしまう部分について、その辺についてどういう見解をお持ちか、教えてください。

福祉部長

今、障害者自立支援法と市のこども発達支援センターの関係のお話でございますけれども、この法律は2段階の施行ということで4月、みなし事業指定ということで、国によって一部暫定的にスタートしております。それとまた10月から本格実施ということで、さまざまな事業もこれから行われて、小樽市が行う地域生活支援事業という最大のものがありますけれども、そういったことで今児童の話ですけれども、児童から大人まで、障害者、そして三つの障害のある方、広い範囲がございます。総じてそういった方々の全体を考えていかなければならない。ですから、10月からの部分で、今、市としていろいろな事業を考えて実施していかなければならないということで、必要な予算も相当な額になるだろうと思っていますけれども、こういったことと今のこども発達支援センターの障害のある子供、疑いのある子供、そういった子供の発達ということで、療育、そういうことを支援していかなければならないという大きな役割がございます。そういったことを関係機関の皆さんと一緒にこども発達支援センターでやらなければいけないのですけれども、そういった中で、その子供の4月からの料金が改定されておりますけれども、そういったことで両親の方々が利用の抑制ということが出てきますと、やはり療育というこども発達支援センターの目的が阻害されるといいますか、疎遠となるおそれも十分それは考えられます。

だから、そういった問題もございますけれども、今私たちも10月からの部分で、全体の中で今後小樽市としてどういったことができて、どういったことまでは無理なのか、そういった部分も全体の中で今考えていきたいと思っていますので、ですからこども発達支援センターの問題は十分そういった考えている中の一つも含めてやっていかなければならないというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

斎藤（博）委員

今の部分で出ていないというか、言ってもらえないかなという思いもあって、これは要望みたいな部分もあるの

ですけれども、例えばこども発達支援センターというのは保健所の健診で、1 歳半の健診とか、2 歳とか、3 歳児健診、それぞれの状態の中で明らかにという場合もあるのでしょうかけれども、やはり大きくなるに連れて親がいろいろな心配をし始める。立ち歩きだとか、言葉だとか、いろいろなことで大きくというか、ゼロ歳のころはわからないのだけれども、1 歳、2 歳、3 歳になってくると、だんだんわかる。そういうのを保健所の健診で、これは無料です。3 歳児健診でいろいろな相談をさせてもらっても、当然これは無料でやってもらうことは当たり前だと思うのですけれども。それで保健師なんかも、心配だねというような話になったときに、今、小樽市の場合はこども発達支援センターに行って、もうちょっと相談してみてもいいという、そういうシステムをつくっています。そういったときに、当然保健所の紹介で小樽市福祉部のこども発達支援センターに相談に来るわけでありまして、ちょっと言い方が乱暴なのですが、一発でわかる場合もあるでしょうし、時間をかけないとなかなか見極めきれないとか、指導方針というか、支援方針、療育方針みたいのが、そういったものも立たないようなケースもいろいろあるのではないかというふうに思うわけです。

そうすると、やっと一定程度自分の子供の状態がわかって、それでこども発達支援センターで相談をして親子で頑張ろうかなと思っているときに、実はここからは契約行為が発生して、お金がかかるのです。それも今までみたく払える能力で払ってもらうという考え方ではなくて、1 回幾らの料金だと、そういう形になったというのが国の制度だと思うのですけれども、やはり早期発見、早期にその手だてをして、できるだけ早い時期に子供に対する手だてを確立していこうというこども発達支援センターの趣旨からして、ちょっと私は違うのではないかなというように思いがあるものですから、負担のあり方についても検討してもらいたいというふうに思っています。今、部長の方の答弁というのは、私の言っているようなことも含めて答弁をいただいていると理解してよろしいですね。

福祉部長

10 月に料金の改定を予定しているということがありますから、利用者の親の負担が増えるという、そういう問題、それと利用の抑制につながってはまずいということもありますので、その辺をこのこども発達支援センターの部分と、それと小樽市全体で障害者の皆さんのいろいろな応能から応益になったさまざまな負担、それをどういうふうに考えるかということ全体の中で考えていかなければならない。ですから、その料金の部分というのも大事な部分というふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

斎藤（博）委員

これはここで別に今さら急に考えないかと言っているのではなくて、どうしたらいいのかと考えなければならぬ段階ではないかなと思っているということだけ言っておきたいと思います。趣旨は理解していただいているのかと思いますので、第 3 回定例会に向けて期待しておきたいと思います。

それから、私の質問の中でこども発達支援センターの役割という部分で何点が聞いた部分があります。その中に、小樽市こども発達支援センターというのは、一人一人のニーズに応じた指導訓練を実施していくとか、そういう役割を持ってきたという答えなのですけれども、そういう自負されることは全然構わないわけなのですけれども、それとまずは聞きたいのは、現在のこども発達支援センターの体制について有資格者の職種と資格の種類、それから人数について知らせていただきたいと思います。

（福祉）こども発達支援センター所長

職員の構成ですけれども、現在こども発達支援センターには理学療法士が 1 名配置されております。保育士が 4 名、言語指導員が 2 名、言語聴覚士が 1 名、私も児童指導員を兼務しておりますので、私を含めて指導スタッフは 9 名です。もう一名は事務職員がおりますので、支援センター自体 10 名で運営しているということになってございます。

斎藤（博）委員

この体制というのは、代表質問の答えの中にあった小樽市民の障害の認定の有無にかかわらず、相談して指導訓

練をしていく体制として十分なのかと。これは標準的な体制として望ましいというのですか、法的な部分で仮に配置基準とかがあるのなら知らせていただきたいと思いますし、もし法的な基準がないのであれば、小樽市の相談の実態なりを考えたときに、この保育士、理学療法士、言語聴覚士、そういった部分の体制というのは、十分な体制なのだろうか。1 回、今で言うと 537 円、いろいろな議論はこれからあると思いますけれども、1 回 754 円の料金を取ってやっていく事業として受皿の体制としてどういうふうにお考えですか。

（福祉）こども発達支援センター所長

その 754 円に対してどうかというと、なかなか答えづらいのですが、ただ全道には児童デイサービス施設が 100 か所近くございますけれども、その中ではこれだけの専門職を配置しているところというのは、そう多くはなくて、そういった意味では道内の児童デイサービスの中では比較的有資格者がそろっているという方に入るだろうとは思っております。

それと、さまざまな相談がありますけれども、今の中で一応は形態としては対応しきれていると思いますけれども、それ以外にさまざまな関係機関と連携しておりますので、非常に対応の難しい子供の場合には、札幌にあります道立札幌肢体不自由児総合療育センターの医師ですとか、作業療法士あるいは言語聴覚士、それぞれのスタッフに応援・支援をしていただく形態をとっておりますし、あるいはさまざまな専門の病院とも連携を図りつつ、対応の難しい子供については紹介し合うなど、いろいろな機関と連携することでニーズに応じていく体制は基本的にはできているだろうと思っております。

斎藤（博）委員

こういう施設の人員配置を議論するときに、全道平均で議論するというのがいいのか悪いのかわかりませんが、この次までに、私はそれでは全道の 130 か所ではこういった職員が配置されていて、小樽市にはいるのかいないのかという一覧表をつくって、平均に対して小樽市がどういう状態にいるのかというのをもう一度議論させていただきたいと思いますけれども、そういうことでよろしいですか。

（福祉）こども発達支援センター所長

基準について答弁していませんでしたけれども、児童デイサービスの場合には 15 人に対して 3 人の職員を配置するというふうに決まっております。1 対 5 ということになります。そのうちの 3 人に対しては 10 月以降からはサービス管理責任者ということで兼務してもよろしいということになっておりますので、1 人で 5 人の子供に対応するという、最低の決まりがございます。その 3 人の職種は指導員若しくは保育士ということで、必ずしも理学療法士、作業療法士うんぬんというような決まりはございません。ですから、保育士がそこで 2 人対応しても児童デイサービスとしての形態は成り立つというふうな基準が出ております。もし必要であれば、全道の情報についてはさまざまな機関を通して情報収集しておりますので、提供することはできるだろうと思っております。

斎藤（博）委員

私はこの施設に、ぜひまだ新しい施設ですし、いろいろな議論経過の中でまだ発展途上といったら怒られますけれども、まだいろいろな課題が残っているというふうに思っていますので、そういった中でそんな目いっぱい高いものを求めるわけではなくて、小樽で予想されている今後の相談とか訓練に最低限必要なものを、今おっしゃっているのは全市的なり、もうちょっと言えば札幌から人が来てもらえばやりくりはつくのかもしれませんが、発達支援センターの自前の体制としてどうなのかという部分については、もう少し議論させていただきたい。私もいろいろな職の方を配置していただきたいという要望というのは聞かせてもらっていますから、全くニーズがないわけではなくて、やはり理想はどこまでいっても届かないかもしれませんが、今こういった制度の変わり目で、応益負担に変わっていくとときの施設の体制としてどうなのかと考えると、もうちょっとお互い資料を出し合って議論させてもらいたいし、もし平均的に欠けているような職の方がいる場合は、配置について検討していただきたいと思います。

この項目の最後に、もう一度答弁をお願いします。

福祉部次長

委員からもしろいろ状況を聞いておりまして、我々も他都市の状況もある程度押さえておりますので、先ほど所長が答弁しましたように、利用者負担との関係も委員からありましたけれども、各施設の状況なり我々も十分また検討して、先ほどあった御質問も含めていろいろ考えてみたいというふうに思います。

斎藤（博）委員

よろしくお願いします。では、質問を変えます。

（仮称）新博物館について

（仮称）新博物館のことについて代表質問での答弁を踏まえて、何点が聞いていきたいというふうに思います。

まず、やはり今回の代表質問で大変驚いたというか、やられたなと思ったのは機関車庫 3 号の工事の部分で、私が聞いた趣旨は客が来たときに施設内の一部で改修工事というか、そういった状態だというイメージがあったものですから、そういう目玉の施設の 하나가工事で例えば足場が組まれているとか、シートに隠れていると、そういう状態というのは、客の期待を裏切ることになるのではないかなというようなことで、私の立場としては急ぐべきではないという観点で聞いたのですけれども、まさかそれを見てもらって学習効果を高めてもらうという答弁が来るとは思っていなかったものですから、言われたときは全くびっくりしたので、うちに帰って考えて改めて立て直して質問させていただきたくて今日出てきました。

まず、聞きたいのは、機関車庫 3 号の全体工期と来年のオープン、3 か月延期というふうに言われておりますので、来年の 7 月ぐらいがどういった工事の状態になっているのか、まずそこを聞かせていただきたいというふうに思います。

（教育）八木主幹

重要文化財機関車庫 3 号の工事の関係でございますけれども、補助承認が 6 月 1 日におりまして、今、設計のための準備を進めております。この後 8 月には工事の入札が行われる予定になっておりまして、その後、工事が始まっていきますと、まず解体を行い、そして調査を行います。その調査を行った中で、これまで文化庁との協議の中でも、これまでの写真等が出てきておりまして、昭和初期の状況の中では、例えば煙突が現存していたとか、あるいは建具の中にガラスが入っていたとか、あるいは越屋根の部分に、これ今木製ですけれども、ガラスが入っていたとか、そういうようなことがありましたので、これについてその当時の形に修復するという形で考えておりまして、このためには文化庁の方の文化審議会にかけなければならないという状況でございます。それで、本年はそういった調査を行った上で、それにかかわらないく体の補強工事等を行います。その辺で恐らく 18 年度は工事的には終わると思っております、19 年度では文化庁のそういった承認を受けた上で修復工事等にかかっていくという状況になります。石工事あるいはレンガ工事等を行い、夏ぐらいにはちょうど小屋組みの復元工事あたりになる状況かと考えてございます。そして、工期につきましては、この 8 月ぐらいから来年の工事としては 12 月ぐらいまで、事業としては 3 月いっぱいというふうに考えてございます。

斎藤（博）委員

よくあるのは、遺跡とかが見つかったと、たまにそこを公開して、ふだんはたぶん見せないのかもしれないけれども、見せてくれるようなことをやって、考古学好きの人が日本中から集まってきて見えていますなんていうのをよくニュースで見るわけなのですけれども、今おっしゃっている機関車庫 3 号の工事の全体というのは、例えば 7 月 1 日から新博物館がオープンしたら、毎日見られるものなのですか。要するに例えば見物台とか高いところをつくって、上から全体を見ている。若しくはぎりぎりまで接近して行って、足場の下で見る、そういうことなのですか。

（教育）八木主幹

工事の状況でございますけれども、これから設計、そして工事発注ということですので、これからになりますけ

れども、現在いろいろ協議している中では、当然工事中の安全というものを確保いたしますから、敷地の周囲、敷地といっても機関車庫 3 号とそれを囲む周辺で工事中なのでということで仮囲いを設けます。これは鋼板でやりま
すけれども、大体 2 メートルぐらいのものというふうに考えてございます。工事の出入りは道道小樽海岸公園線
の方から行きますので、敷地の方の新博物館の方の使用には支障はないような形態をとらせていただくことになりま
す。そして、仮設小屋とかは当然その仮囲いの中で設置するわけですが、その部分がちょうど機関車庫 3 号
から 30 メートルぐらい離れたところにあります。イベントプラザという形で、蒸気機関車資料館というのと並んで
あるわけですが、その部分がたまたま高くなっていて、1 メートルぐらい地盤が上がっております。
このイベントプラザを活用すれば、2 メートルの仮囲いですから、人の目線 1.5 メートルぐらいであれば十分敷地の
中は見られるわけです。そんな中で、下小屋の中でそういった資料の一点一点解体した資料を展示する小屋をつく
ったりしますし、小屋組みなどの大きな部材については、敷地の中で並べて保存管理することになります。もちろ
んシートをかけたり、養生はいたしますけれども、そういった中で整理しますので、敷地の中を見るということは、
イベントプラザの中から見るのが可能だと。また、2 メートルの仮囲いですから、仮囲いから上部については外
からでものぞける状況にはなるかと思えます。

ただ、当然工事中の安全ということでございますし、また修復工事ですから、足場もかけますし、また養生する
ための、あるいは事故防止、飛散防止のためのシート等の囲いも置いてありますので、すべてが見えるという状況
には残念ながらならないものと承知しております。

斎藤（博）委員

そういう形で工事を公開する場合に、当然パネルとか写真とかいろいろなものを用意してわかりやすくやると思
うのですが、説明というのですか、ガイド、もう一つ専門的に先ほどおっしゃったような機関車庫 3 号の歴
史的な意味なり、どうしてこれがただの石の固まりではなくて、重要文化財なのかということから説明するよう
な環境をとらなければならないというふうに思うわけですが、そこら辺についてどういうふうな考えをお持ち
なのか。

それから、当然 7 月にオープンした場合、今度は通年でこの新博物館がオープンします。その場合冬はどうする
のかというのを教えてください。

（教育）八木主幹

説明の方法でございますけれども、仮囲いの上は当然いろいろなものを張ることができますので、パネル等の展
示あるいはイベントプラザのところのパネルの展示というのも当然方法としてあるわけですが、また現場の
説明会というのがイベント的に何回かするというのも時間をかけてできるかと思えます。ただ、業者の協力等が
当然必要なのですが、そういった文化財の調査になりますので、さまざまな工程写真が途中で撮られることにな
ると思えます。こういった工程写真を業者の方から整理等の中で提供してもらって、これをデジタル化して、今レフ
ァレンスルームができますので、その中でデジタルアーカイブの中にそういったデータを取り込んで、館を訪れた
皆さんに、コンピュータを操作した中で状況を見ていただくということも可能だと思います。そして、表に出れば
その工事をやっている現場が見えると。あるいは、イベントプラザに行けば、そこから敷地の中を見ることができ
ると、そういったようなことで皆さんにお見せすることができるのではないだろうか、現在検討中ではございま
すけれども、そのように考えてございます。

冬期について、どういう形になるかわかりませんが、通年で運営していきたいということを考えておりま
す。

斎藤（博）委員

今回の工程で、いろいろなことで本当はスケジュールのことも聞きたかったのですが、時間が迫っており
ますので、最後に聞きたいのは、この間の議論でオープンが 4 月 1 日から 3 か月程度、夏休み前ぐらいというふう

に言っていますから、7月1日から8月1日までずれていくと思います。こういった全体の計画の変更の中で、科学館の取扱いの部分について、この間議論が抜けていたと私は思いました。というのは、科学館は今年の9月いっぱい閉館するというので、既に決定しているのではないかと。それに基づいた講座の準備とか、もっと言うと、人員体制も含めて、4月から9月いっぱいの半年間の事業計画、人員体制でもってやってきているのではないかというふうに理解するわけなのですが、新博物館のオープンがおおむね3か月ずれた場合に、科学館の扱いはどうなるのか。その場合、その科学館の中身の部分ですね。特に科学館の役割の非常に大きな部分としてある講座は9月閉館をベースにつくられているはずですから、これがきちんとしないで新博物館の方が動いていった場合に、科学館の取扱いはどうなっていくのだろうかと。この部分で現時点でわかっているなり、考えられていることがあったら、まず聞かせていただきたいと思います。

（教育）旭主幹

まず、9月閉館というところからなのですが、そこから逆算しまして、おおよそ科学館の移設その他の部分に半年ほどかかるというふうに考えております。そうしまして、現在、新博物館のオープンが4月から7月ということで3か月ほどずれ込むことになりますと、このままですと科学館は業務的にはやはり9か月間ほど閉めてしまうということになってしまうと思います。そこで現在9月閉館を12月閉館というふうにしていきたいというふうに考えております。そして、今の御質問にございました講座の部分なのですが、当初の9月に合わせて今年度の講座の方の事業というのは準備をしておりますので、3か月ほど延びた部分につきましては、基本的には例年よりも講座の回数等を減らしたような形での対応ということになるかと思えます。

斎藤（博）委員

要するに、講座を1回9月末でもって一つのサイクルとしては終了して、3か月対応の新しいものをつくっていくということを言っているのかなと思うのですが、そういったことというのは、これから利用者というか、例えば父母も含めた子供たちにどうやって周知して、どうやってそういったPRをしていけるのかというあたり、最後に聞いていきたいと思えますし、また、新博物館の中でも当然こういった講座というのは持っていくことになるのだろうと思えますから、そういった今回の3か月延長になった部分でのツケ回しをしたと言ったらちょっと悪いのですが、非常に後づけ的な形で事業を進めることになるのではないかという部分の心配、こういったことにどういうふうにお考えになっているのかということと、それから来年の7月以降、新博物館が動き出すときに、今まで科学館でやっていたような講座というのはこういった形で保障されていくのか、その部分を聞かせていただきたいと思います。

（教育）新博物館開設準備室長

ただいまの御質問でございますけれども、最初に講座そのものの継続性というのは私たち非常に意識しておりまして、このたび科学館の閉館が9月から12月に延びたということで、私たちも一つは講座の継続性あるいはその事業の継続性からいって喜ばしいことだというふうに思っております。要はできるだけ利用者の方々に御不便をかけないような場をつくりたいという、そういう思いでこの12月閉館ということを打診しているところでございます。それから、周知方法でございますけれども、それは今まで以上に広報ですとか、あるいは一般メディア等を活用して、もちろん受講者の父母の方々に対する書面での御案内等も含めてでございますけれども、万全を期して進めたいというふうに思っております。

それから、新博物館においての講座等の事業計画でございますけれども、やはり科学館で今まで実施してまいりましたジュニアクラブに代表されるような、そういった伝統的な講座というのは、私ども非常に重要性のあるものというふうに認識しておりますので、さらに充実するような形でこれからも進めてまいりたいというふうに思っております。

委員長

民主党・市民連合の質疑を終結いたします。

以上をもって質疑を終結し、本日はこれをもって散会いたします。